

ハード酸-ソフト求核試薬系 を利用する 結合開裂反応に関する研究

主論文

1 9 8 3

川端猛夫

ハード酸ーソフト求核試薬系を利用する 結合開裂反応に関する研究

目 次

玾 論 部 の 第1章 緒 言 -------1 第1節 炭素-酸素結合開裂反応に関する従来の研究概要 ------2 第2節 脱ベンジル化反応 ------2 第3節 結論及び考察------5 第3章 炭素-炭素二重結合開裂反応 ------6 第1節 活性なLewis酸の検索 ------6 第3節 反応機構及び考察 ------10 第4章 脱ニトロ化反応 ------12 第1節 α-ニトロケトンの反応性 ------12 第4節 応 用 ------17 第5節 第5章 α-ハロケトンの脱ハロゲン化反応 ------23 第7章 結語及び要約 -------51 謝 辞 ------ 53

実

験

Ø

部

実	験	の	部					······································	54
	第2	章第	育2	節に	関す	る実験	矦	·	55
	第3	章算	育1	節に	関す	る実態	贠		57
	第3	章第	₹2	節に	関す	る実験	矦		58
	第3	章第	93	節に	関す	る実験	矣		61
	第4	章第	专1	節に	男す	る実験	庚		62
	第4	章第	第2	節に	関す	る実験	矣		64
	第4	章第	等4	節に	関す	る実験	炱	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	66
	第4	章第	第5	節に	関す	る実験	贠		67
	第5	章第	育1	節に	関す	る実態	矣		71
	第5	章第	3 2	節に	関す	る実験	矣		73
	第5	章算	育3	節に	関す	る実験	矣		75
	第6	章第	§ 1	節に	関す	る実験	矣		77
	第6	章第	₹2	節に	関す	る実験	矣		78

引用	文	献		8	0
----	---	---	--	---	---

理論の部

1963年, PearsonによってHard and Soft Acids and Bases Principle¹⁾ (HSAB原理)が提唱されて以来,多くの研究者によりこの原理に基づく有機反応の理解²⁾及び 有機反応の開発が試みられてきた。近年藤田らはこの HSAB 原理を積極的に利用したエーテル, エステル類の炭素 – 酸素結合開裂反応を報告している³⁾。即ち,ハード塩基である酸素原子にハー ド Lewis 酸を配位させる事により酸素 – 炭素結合を活性化し (pulling factor),次いでソフ ト酸である炭素原子にソフト求核剤を作用させる事により (pushing factor)炭素 – 酸素結合 の開裂を起こさせるものである (Fig 1-1)。

上記反応の開発により従来困難であったエ ーテル類の脱アルキル化反応が容易に進行す るようになったが、このような概念に基づく 結合開裂はエーテル、エステル等の炭素ー酸 素結合を含むものに限られていた。しかしな がら、これらの官能基以外の官能基を持つ基 質についても、その多くは分子内に"ハード 塩基"と成り得る部位と"ソフト酸"と成り 得る部位を共に含んでいると考えられる。即 ちこれらの基質についても"ハード酸"と" ソフト求核剤"との作用による結合開裂が期 待される。そこで著者は藤田栄一教授御指導



の下に "ハード酸-ソフト求核試薬系"を用い, 種々の結合開裂反応について検討を行なう事とした。なお "ハード酸"としてはハード性の最も強い A1C1₈を主に用い "ソフト求核剤"としては 特に分極能が大きく求核性の強いイオウ求核剤を選んだ。

その結果種々の結合開裂反応の開発に成功した。 また A1C1₈の一電子酸化性にも着目し, ラジカルカチオンを中間体とする新しいタイプの結合開裂反応をも見出す事ができた。以下これらの詳細について述べる。

-1-

第2章 炭素一酸素結合開裂反応

第1節 炭素一酸素結合開裂反応に関する従来の研究概要

炭素-酸素結合開裂反応の有機合成化学における重要な意義の一つとして,水酸基,カルボキシ ル基等の保護基の脱保護化が挙げられる。 S_N2機構の炭素-酸素結合開裂によるこれらの脱保護 化反応としては,従来 Type I, II(Scheme 2-1)のものが実施されてきたが,このような方法で は基質による制約を受ける場合や副反応を伴う場合が多く,その適用がしばしば制限される難点が あった。

Type I :
$$Y^{-} + \stackrel{>}{_{\sim}}C^{-0-R} \xrightarrow{} Y^{-}C \stackrel{<}{_{\sim}} + ^{-}0^{-}R$$

(Y^{-} ; I^{-4}), RS^{-5}), RSe^{-6}), etc.)

Type II : $\stackrel{>}{_{\sim}}C^{-0-R} + Z^{-}Y \xrightarrow{} Y^{-} + \stackrel{>}{_{\sim}}C^{+}_{-}R \xrightarrow{} Y^{-}C \stackrel{<}{_{\sim}} + Z^{-}0^{-}R$
($Z^{-}Y$; HI^{7}), $AcBr^{8}$, BBr_{3}^{9}), $Me_{3}SiI^{10}$), etc.)

[Scheme 2-1]

近年藤田らによってType Dの様式による適用範囲の広い結合開裂反応が見出された^{3),11)} (Scheme 2-2)。

Type III :
$$\Rightarrow$$
C-O-R + Z $\rightarrow \Rightarrow$ C-O-R \xrightarrow{Y} Y-C $\stackrel{+}{=}$ + R-O-Z
(Z; AlCl₃, AlBr₃, BF₃.0Et₂, etc.)
(Y; EtSH, $\langle S \rangle$, etc.)
(Scheme 2-2)

これにより水酸基の保護基であるメチルエーテル及びベンジルエーテルの脱メチル化反応^{3b)}及 び脱ベンジル化反応¹¹⁾またエステル類の非ケン化的脱アルキル化反応^{3c)}等が一般化された。

第2節 脱ベンジル化反応

ベンジルエーテルは水酸基の保護基として繁用されるものであるが、その脱保護法としては従来 還元的条件によるものがほとんどであった。¹²⁾1979年に藤田らによりBF₃・OE t₂-Et SH系に よる脱ベンジル化反応が報告され、本試薬系が還元的条件に弱い基質の脱ベンジル化にも有効に 利用される事が示された。¹¹⁾ところがこの試薬系による脱ベンジル化反応においては, Et SHの求 核性に基づく副反応を伴う場合がある(Scheme 2-3)。



そこで著者は、より一般的な脱ベンジル化試薬の開発を目的とし、上記試薬系を改良した BF₃・ OE t₂-Me₂ S 系による脱ベンジル化反応について検討を行なった。その結果 Table 2-1に示す ようにベンジルエーテル<u>1</u>-<u>6</u>は BF₃・OE t₂-Me₂ S 系処理により、いずれも副反応を伴う事な く高収率で対応するアルコール及びフェノールを与える事がわかった。¹³⁾これに対し BF₃・OE t₂ -Et SH系処理では、脱ベンジル化は進行するが同時に Et SH の付加(1b, 3b)、ケトンのジチ オアセタール化(2b)等の副反応が伴う。¹³⁾従って BF₃・OE t₂-Me₂ S 系はよりすぐれた脱ベン ジル化剤であるという事ができる。

脱ベンジル化の反応機構は Scheme 2-4 に示すような活性化された S_N2 機構であると考えられる。これは第一章で述べた HSAB 原理に基づくものである。

 $\begin{array}{c} \text{Me} \\ \text{S-Me} \\ \text{R-O-CH_2Ph} \xrightarrow{\text{BF}_3 \cdot \text{OEt_2}} & \text{R-O^-CH_2Ph} \longrightarrow \\ \hline \text{Me}_2 \\ \text{S-CH_2Ph} & \text{+} & \text{R-O-BF}_3 \xrightarrow{\text{H_2O}} \\ \text{R-OH} \\ \hline \text{Scheme 2-4} \end{array}$

また基質1の場合と同様,基質4,5についてもBF₃・OEt₂-EtSH系処理によるEtSHの Michael付加が予想されるが、実際には観察されなかった。これは4,5が反応系において10 π 系の寄与による安定化を受けるためと考えられる (Scheme 2-5)。

またベンジルエーテル $6 \ge BF_3 \cdot OEt_2 - Et SH 系で処理すると、脱ベンジル化に優先した炭素 - 炭素二重結合の開裂反応が観察された(Table 2-1; <math>6 \rightarrow 6b$)。本反応についてはさらに検討 を加えたので次章で詳述する。

Compound	System	Reaction Time hr	Product	Yeild
1.	A	. 4	la	88.9
	В	1.5	1b	89.2
2	А	15	2a	97.1
	В	16	2b	83.9
3	A a)	19	3a	94.4
	В	18	3 b	84.5%
4	Ae	24	4a	97.5
	\mathbf{B}^{d}	72	4a	98.8
อ็	А	47	5a	93.2
	В	46	5a	94.3
6	А	1.5	6a	97.8
	Be)	0.5	6b	47.7

(Table 2-1) Debenzylation with BF₃·OEt₂-Me₂S System (A) and BF₃·OEt₂-EtSH System (B)

a) After 14 hr, a further 10 eq. of boron trifluoride etherate was added.

b) Testosterone (3a) was obtained in 11.2% yield.

c) Fifty eq. of boron trifluoride etherate was used.

d) After 48 hr, a further 48 eq. of boron trifluoride etherate was added.

e) At 0° in N₂.





ЭH













6b

-4-



ave e produktion and the subset (Scheme 2-5)

第3節 結論及び考察

ベンジルエーテルは水酸基の保護基として繁用されるものであり、その脱ベンジル化法は種々報告されている。^{11),12)}著者はBF₃・OE t₂-Me₂S系による脱ベンジル化法を開発し、本試薬系が還元的条件に弱い基質及び親電子的な部位を持つ基質に対しても有効に利用できる事を明らかにする事ができた。また、緩和な条件下、高収率で脱ベンジル化が進行する点もその特長であり、本法は従来の方法よりも優れた脱ベンジル化法であるという事ができる。

本試薬系は、近年大石らによって(土) – i socaryophyllene の全合成に利用され好結果を修めている。¹⁴⁾ 即ち Scheme 2–6 に示すような非常に多様な官能基を持つ基質の脱ベンジル化についても本法が有効である事が示された。



- 5 -

第3章 炭素-炭素二重結合開裂反応¹⁵⁾

第1節 活性なLewis酸の検索

第2章第2節で述べたように,ニトロスチレン<u>6</u>は BF₈•OE t₂-Et SH系処理より炭素 -炭素 二重結合の開裂を起こす(Scheme 3-1)。



電子吸引性置換基を持つスチレン誘導体 $\underline{8}$ においても同様の結合開裂が観察された(Scheme 3-2)。





しかしながら反応に長時間を要するため次に、より活性な Lewis 酸の検索を実施した(Table 3-1)。

Table 3-1 より三価のアルミニウム等ハード性の高い Lewis 酸が強い活性を示す事がわかる。 ランタニド系 Lewis 酸はアルデヒドのアセタール化触媒として知られているが、¹⁶⁾これらのLewis 酸を用いた実験では目的とする反応は全く進行せず、通常見られる Et SH の Michael 付加 が主に観察された(Table 3-2)。

3 価ランタンはハード性の高い Lewis 酸に分類されているにもかかわらず¹⁷⁾ 前述のように炭素ー炭素二重結合の開裂を起こす事ができない。これはその Lewis 酸性の弱さ¹⁸⁾に起因すると考えられる。すなわちこのような結合開裂には Lewis 酸性が強くかつハード性の高い Lewis 酸が 適する事がわかる。以上の知見に基づき、AlX₃-Et SH系もしくはBF₃・OEt₂-Et SHを用い、 炭素-炭素二重結合開裂反応の一般化を検討する事とした。

-6-

(Table	e 3-1)			
	COOEt CN	$\xrightarrow{\text{is Acid}}_{\text{EtSH}}$	CH SEt	+ CH2 COOEt
·**	8~	r.t.	o A	$\underbrace{10}$
*** * * *	a) Lewis Acid R	eaction T	ime Yield of	9 Yield of 10
	AlBr3	17min.	94	31
	AlCla	30min.	84	44
	FeC13	4 days	70	21
	ZnCl ₂	3 days	13	· · · · · ·
• *	BF3-Et20	8 days	88	39
	LaC13.7H20	7 days	0	¹⁰ .
	CeCla	2 days	0	
	a)Three mol eq. we	ere used ex	cept for BF ₃ -Et ₂ O(2	20mol eq.).

$\bigcup_{\substack{\text{CN} \\ \text{CN} \\ \text{E}}} \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}} \sum \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum \sum_{\substack{\text{CN} \\ \text{E}}} \sum \sum_{$) OEt EtSH Lanthanoid (3 eq) r.t.	SEt CN CN CN CN CN St	ecovery of carting material
Lanthanoid	Reaction time (da	ay) Ratio of 11:8	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
YbCl3·6H2O	4	1:0	
$LaCl_3 \cdot 7H_2O$	7	1:1	
CeCl3	2 .	0:1	
	and the second		

第2節 炭素一炭素二重結合開裂反応¹⁵⁾

基質<u>6</u>, <u>8</u>を用いた実験から,一般に電子吸引性置換基を持つ炭素-炭素二重結合は,上記試薬 系処理により開裂を起こすと考えられる。そこで,種々の電子吸引性置換基を持つスチレン誘導体 について実験を行なった(Table 3-3)。

その結果 Table 3-3に示すように、ケトン、エステル、ニトロ基、シアノ基等の電子吸引性置換基を持つスチレン誘導体において炭素-炭素二重結合の開裂が観察された。またこの結合開裂反応の進行の有無と、脱離する活性メチレン化合物の酸性度との間には相関関係が認められた。即ちその pKa 値¹⁹⁾が、diethyl malonate の pKa 値(約13¹⁹⁾)よりも小さい場合には炭素 -

-7-

1) See reference 3) Michael adduc: 5) A 2:3 mixture	ble 3-3) (Come Come Cozet No2 No2 Come Cozet CN CN CN COzet COzet COzet COzet COzet COzet COzet COzet COzet	
19. 2] was obtai of 22 and sta	Come Come Come Come Come Come Come Come	
ned in 28% yield. Irting material <u>19</u>	on Double Bond wis Acid EtSH AlCl3 (3) AlBr3 •OEt2(10) BF3 •OEt2(10) AlCl3 (3) AlCl3 (3) BF3 •OEt2(20) AlCl3 (3) BF3 •OEt2(20) AlCl3 (3) BF3 •OEt2(20) AlCl3 (3) BF3 •OEt2 (3) AlCl3 (3) BF3 •OEt2 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) BF3 •OEt2 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) BF3 •OEt2 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) BF3 •OEt2 (3) AlCl3 (3) AlCl3 (3) BF3 •OEt2 (3) AlCl3 (3) AlCl	
was obtained.	Cleavage Cleavage (1,) CH (1,) CH (2,) CH (2,) CH (3,) C	
SEt 21	Et TIme 15 min 15 min	
co ₂ Et	Z-CH ₂ -W 20 Yield of 9 94 94 52 78 83 61 100 71 ^b 94 94 0 ^c	
SEt CO ₂ Et	pKa yqlue ^{a)} of 20 9 9 11 11 11 11 13	

- 8 -

炭素二重結合の開裂が起こり(Table 3-3, 基質<u>8</u>, <u>12</u> - <u>18</u>), pKa値が大きな値をとる場合には二重結合の開裂は観察されずEtSHのMichael付加の段階で反応は停止した(Table 3-3, 基質 <u>1</u>9)。

以上の結合開裂反応を,基質及び用いる Lewis 酸についてまとめると次のようになる(Table 3-4)。



Acidity of 20	pKa	Larger pKa Value		
Lewis Acid	A1X3	BF3·OEt2	YbC13	AlX3 , BF3·OEt2
Reaction Type	Double Bond	i Cleavage	Michael Add.	Michael Add.

炭素 – 炭素二重結合開裂反応はスチレン型二重結合のみならず(Table 3-3),脂肪族二重結 合についても同様に進行した(Scheme 3-3)。 また本反応は環内に二重結合を持つ化合物の環 開裂にも有効に利用できる(Scheme 3-3,28→29)。



-9-

第3節 反応機構及び考察

炭素 - 炭素二重結合開裂反応の反応中間体としては Michael 付加体が考えられる (Scheme 3-4)。



そこで別途合成した 30 を用い同条件下に反応を行なったところ 17 からの場合と同じ成績体 9 が得られた (Scheme 3-5)。



この事から反応中間体として 30 を想定する事ができるが,さらに 30 から9への過程に関しては S_N2 機構及び S_N1 機構の両者が予想される (Scheme 3-6; (A), (B))。

(A) S_N2 Mechanism :



(B) S_N1 Mechanism :



-10-

そこで両者の可能性を検討するため、中間体 30 からエチルチオ基を除いた基質 31 を用いて同様 に反応を行なった。その結果 S_N2 機構の炭素 – 炭素結合開裂による成績体 32 は全く得られなかった (Scheme 3-7)。



この事から 30 から9への炭素 – 炭素結合開裂は、 $S_N 2$ 機構ではなく $S_N 1$ 機構により進行する ものと推定される(Scheme 3-6,(B))。 従って炭素 – 炭素二重結合開裂反応の反応機構は次の ように考えられる(Scheme 3-8)。



以上述べたように著者の実施した炭素 – 炭素二重結合開裂反応はMichael 付加と retro-aldol 型結合開裂の二段階反応であると考えられる。従来 retro-aldol 型結合開裂は多数報告されて おり、特に基質 8、17 についてはそのベンズアルデヒドへの変換に関する反応機構が詳細に検討 されている。 20

しかしながらこのような結合開裂反応に関し,その基質に注目した研究はあまり成されていない。 著者はこの章における実験によって^{*}活性化された炭素 – 炭素二重結合の開裂反応^{**}を一般化する 事に成功した。

第4章 脱ニトロ化反応

第1節 αーニトロケトンの反応性

第3章で述べた炭素 – 炭素二重結合開裂反応の反応機構 (P.11, Scheme 3-8) を α – ニトロ ケトンに適用すると、同様の結合開裂が期待される (Scheme 4-1)。



実際に二級及び三級の α - ニトロケトン 33, 34 については,予想通りA1Cl₃-EtSH系処理 による炭素 - 炭素結合の開裂が観察され,オルトチオエステル 35 及びその等価体であるケテンチオ アセタール 36 が得られた(Table 4-1)。



a) Additional 2 mol eq. of AlCl3 was added after one hour.

また本反応は、 $2nCl_2-EtSH系で前処理する事によりその収率が向上した(Scheme 4-2)$ 。 $\alpha-=トロケトンから類似の結合開裂を経て、カルボン酸及びエステルが得られる事がすでに報$ $告されているが、<math>^{21)}$ 本法では成績体としてオルトチオエステル及びケテンチオアセタールが得られ るのがその特徴である。



一方,一級の α -ニトロケトン 38 においてはそのA1Cl₃-Et SH系に対する反応性が,二級, 三級のもの(33, 34)とは著しく異なる事が観察された(Scheme 4-3)。



即ち,前述したような炭素 – 炭素結合開裂は基質 $\frac{38}{28}$ についてはわずかにしか進行せず ($\frac{38}{24}$ → $\frac{36}{26}$), ニトロ基から水素原子への変換が主に観察された ($\frac{38}{28} \rightarrow \frac{39}{29}$)。

すでにニトロ基から水素原子への変換反応は数種報告されているが、^{22)~25)}これらの方法はい ずれも一級のニトロ化合物には適用する事ができない。そこで著者は一級のα-ニトロケトンに関 し、ニトロ基から水素原子への変換反応(還元的脱ニトロ化反応)の一般化を試みた。

第2節 還元的脱二トロ化反応²⁶⁾

前節の知見に基づき,種々の一級 α ーニトロケトンをAlCl₃-EtSH系で処理したところ,予想通りニトロ基の還元的脱離が一般に観察された(Table 4-2)。

さて, KOH-glycol²²⁾, MeSNa²³⁾, ニコチンアミド誘導体²⁴⁾, 及び Bu₈SnH²⁵⁾による還 元的脱ニトロ化反応が従来報告されているが, これらはいずれもニトロ基への一電子移動を経て進 行するものと考えられている(Scheme 4-4)。

このような機構による脱ニトロ化反応においては中間体としてアルキルラジカルを経るため、その 反応性はニトロ基のついた炭素に関し、三級 > 二級 ≫ 一級となる。 ところが著者の実施したA1 Cl₈-EtSH系による脱ニトロ化反応においては、反応性が一級 ≫ 二級、三級であり、従来のもの とは全く好対照を成している。この事は本試薬系による脱ニトロ化反応が前述のような一電子移動

[Table 4-2]

Reductive Displacement of the Nitro Group into Hydrogen

	R-A		EtSH '	R-CH3		
<u>Sut</u> No.	ostrate R	Mol eq. of AlCl ₃	Temp.	Time h	Pro No.	oduct Yield, %
40		. 3	r.t.	3.5	<u>44</u>	78
<u>41</u>	H₃ C-()-	3	r.t.	8	<u>45</u>	60
<u>42</u>	\overrightarrow{OO}	3	r.t.	20	<u>46</u>	66
43 ~	CH2~	3+2 ^{a)}	0°-r.t.	8	<u>47</u>	60
38	$n - (C_6 H_{13}) -$	3+2 ^{a)}	0°-r.t.	8	39	57 ^{b)}

0 AlCl3 Ets SEt

a) Additional 2 mol eq. of AlCl₉ was added after 5 hours.b) Ketene thioacetal <u>36</u> was also obtained in 6% yield.

 $R-NO_2 \xrightarrow{e^-} (R-NO_2^{\pm} \longrightarrow R \cdot) \longrightarrow R-H$ (Scheme 4-4)

を経て進行するのではなく、イオン機構によって進行する可能性を示唆するものである。即ち、 Scheme 4-5に示すような反応機構が予想される。

この反応機構は以下の事実より支持されるものと考えられる。

1)別途合成した中間体 48 及び 49 を同試薬系で処理する事により、同様に 44 が得られた。

 2) 還元的脱ニトロ化が起こる際には脱ニトロ化にほぼ相当する量の diethyl disulfide が 得られ、ジチオアセタール化のみ進行する場合には diethyl disulfide はほとんど得られな かった(Scheme 4-6)。

以上述べたように A1Cl₃-Et SH系による還元的脱ニトロ化反応は従来のものと異なり、 イオン機構によって進行するものと考えられる。また本脱ニトロ化反応が一級のα-ニトロケトンに特異的な反応であるという点,及び酸性の medium において本変換が達成されたという点,共に前例

がなく本反応の特筆すべき特徴である。



- a) Yield was estimated on the basis of ¹H-NMR spectrum of the crude reaction mixture.
- b) The signal of diethyl disulfide could not be detected in ¹H-NMR spectrum of the crude reaction mixture.

第3節 反応性に関する考察

本章第1節,第2節及び第3章で述べたニトロ化合物の反応性は次のように整理する事ができる



[Scheme 4-7]

(Scheme 4-7).

即ち、ニトロオレフィンではアルキル置換基R¹の有無にかかわらず炭素 – 炭素二重結合が切断 され(Scheme 4-7, a))、 α – ニトロケトンについてはアルキル置換基R¹、R²の有無により異 なった反応性が観察される(Scheme 4-7, b), c))。それぞれの遷移状態は(A)、(B)、(C) で 示されるが、(A)、(B) は共にスルフィド基とニトロ基とにはさまれた炭素 – 炭素結合の開裂であり、 (C) はイオウ – 炭素結合の切断に伴うニトロアニオンの脱離である。

まず遷移状態 (A) と (C) における反応性の差異につい ては次のように理解される。即ち Deslongchamps らに よると、ジチオアセタールの安定配座においては、それぞ れの硫黄原子のlone pairの内片方が隣接する炭素-イオ ウ結合と ant iper iplanar に配向する事が報告 されて いる。 27 つまり遷移状態 (C) における ジチオアセタール は Fig. 4-1 に示す配座をとると考えられる。

このような炭素-イオウ結合はイオウの lone pair との overlapによりその分極能が大きくなっている。 従って



-16-

(C)における炭素−イオウ結合は求核剤(Et SH)の攻撃を受けやすく(C)に示される反応が進行する。これに対し(A)における炭素−イオウ結合には上述のような要因がなく求核剤の攻撃を受けにくい。その結果(A)に示すような分子内lone pairの寄与によるSN1機構の炭素−炭素結合開裂が起こるものと考えられる。

以上の考察から (B) においても (C) と同様の反応性が期待されるが, (B) では (A) と同形式の 炭素 – 炭素結合の開裂が観察される。これは (B) においてはアルキル置換基 R¹, R²の存在により その立体的こみ合いが大きくなるため,立体加速を受けた S_N1 機構の炭素 – 炭素結合開裂が (C) タイプの炭素 – イオウ結合開裂に優先した結果と考えられる。

第4節 応 用

近年,脂肪族ニトロ化合物を利用した炭素-炭素結合形成反応が盛んに研究されている。²⁸⁾ その最大の特徴は緩和な条件下に結合形成が可能な点,及びニトロ基から他の官能基への変換が多 様かつ容易な点である。特にニトロ基から水素原子への変換反応は、ニトロ基により活性化された 結合形成反応の後ニトロ基を除去するという場合に有効である。ところが同変換反応に関する研究 は比較的少なく一級ニトロ化合物に関しては著者らの例が最初のものである。²⁶⁾即ち本脱ニトロ化 反応によって、ニトロメタンをメチルアニオン等価体として利用する事が始めて可能となった。 通常メチルアニオンとしてはメチルリチウム、メチルGrignard 試薬等の強塩基が用いられるが、 本反応の基質となるαーニトロケトンは、カルボン酸、²⁹⁾アシルシアニド、³⁰⁾アルデヒド³¹⁾等を 緩和な条件下ニトロメタンと反応させる事により得る事ができる。従って本脱ニトロ化反応により、 ニトロメタンを ^{*}緩和な条件下でのメチルアニオン等価体 ^{*}として利用する事ができる(Scheme 4-8)。



(88%) (88%) (88%) (88%) (88%) $(70\%) = \frac{110}{2} \frac{100}{2} - KF^{31}$ $(70\%) = \frac{1101}{2} \frac{100}{12} - KF^{31}$ $(70\%) = \frac{100}{2} \frac{100}{12} - KF^{31}$

-17 -

さらに "官能基選択的なメチルアニオン等価体"としての利用も可能である。即ち CH₃NO₂ – KF の試薬系による縮合反応がアルデヒドに対し高い官能基選択性を持つ事から,ケトン,エステル,アルデヒドの共存下,アルデヒドの側からのみ増炭する事ができる (Scheme 4-9)。



また本章第1節で述べたα-ニトロケトンの反応性の差を利用し、アルデヒドの選択的変換を行う事もできる。即ち、アルデヒド52をニトロメタンと反応させた場合には、 引続く操作により増炭を伴ったジチオアセタール 39 が得られるのに対し、 ニトロエタンとの反応からは増炭を伴わないオルトチオエステル 35 をそれぞれ任意に得る事ができる (Seheme 4-10)。



以上,著者の実施した変換反応は,脂肪族ニトロ化合物の新しい利用法を有機合成化学に提供するものと考えられる。

第5節 l-Ethylthio-2-nitroalkene の合成

本章第2節で述べた脱ニトロ化反応の反応機構検討の際, ZnCl2-EtSH系は α-ニトロケトン 40 の ジチオアセタール化のみに有効に作用し、ニトロ基はいためない事を見出した(P.15,40

→ 48)。得られたジチオアセタール 48は、次いでA1C1₃ - CH₂Cl₂系で処理する事により α - ethylthio - β - nitrostyrene 56を与えた (Scheme 4-11)。



56のようにニトロ基及びスルフィド基を共に置換基として持つアルケンは有用な合成中間体に なるものと考えられる。^{32),33)}しかしながらこのような化合物の合成は現在までほとんど成されて おらず、わずかに限られた二、三例が報告されているに過ぎない。³³⁾そこで著者は1-ethylthio-2-nitroalkeneの一般合成法の開発を試みた。その結果、まず α -ニトロケトンのジチ オアセタール化には Lewis 酸として ZnCl₂もしくは BF₃・OE t₂ が有効である事がわかった。次 に二段階目の脱Et SHの工程はA1Cl₃-CH₂Cl₂、KF-*i*-PrOH、もしくはCsF-*i*-Pr OH系によって目的を達する事ができた。これらの方法を五種の α -ニトロケトン40、57~60 に適用した(Table 4-3)。



a) All reactio b) Overall vie		60 (76)		59 (27)		58 (1.6)	57 (2.5)	40 (4,9)	∝-Nitroketone (mmol)	
ns were carried out in ethane ld from α-nitroketone.	U°, 45 min	BF3 .0Et2 (1.5 mol eq.)		BF ₃ ·OEt ₂ (1.5 mol eq.) 0°, 30 min		BF3.0Et2 (5 mol eq.)	$ZnCl_2$ (5 mol eq.) 0° -r.t., 3 h	ZnCl ₂ (5 mol eq.) 0°-r.t., 4 h	Reaction Condition for Dithioacetalization ^a	
thiol and dichlor	5{	flic)	€3 ^{c)}			62 ^{c)}	(ء آ <u>ق</u>	<u>418</u>	Dithioacetal Intermediate	
romethane.	KF (1.2 mol eq.) ^{e)} reflux, 50 min	AlCl ₃ (1,2 mol eq.) ^{d)} 0°, 15 min	CsF (1,2 mol eq.) ^{e)} reflux, 2 h	KF (2.8 mol eq.) ^{e)} reflux, 10 h	AlCl ₃ (1.1 mol eq.) ^{d)} 0°,5 min	AlCl ₃ (1 1 mol eq.) ^{d)} 0°, 10 min	AlCl ₃ (1,8 mol eq.) ^{d)} 0°-r.t., 2.7 h	AlCl ₃ (1.5 mol eq.) ^{d)} 0°,5 min	Reaction Condition for Elimination	
	, <u>6</u>	, <u>69</u>	67 58 5	2989 1988 1988	, <u>8</u> , <u>7</u> 3	r <u>99</u>	, <u>5</u> 9	, <u>95</u>	Product,	
	46% 32%	38% 17%	51% 51%	18% 81%	%24 %61	57%	79%	57%	Yield ^{b)}	

 $\left(\text{ Table } 4\text{--}3 \right)$ 1-Ethylthio-2-nitroolefins from $\alpha\text{-Nitroketones}$

c) The structure was supposed by NMR spectra of the major product on dithioacetalization step.
 d) The reaction was carried out in dichloromethane.
 e) The reaction was carried out in isopropyl alcohol.



[Table 4-4] Isomerization of 68 into 67

a) Repeating several times. See experimental section(p.69).

 $\alpha - = h - p + v 59$ を用いた実験においては、目的物 67 は少量しか得られなかった。 そこで 主成績体 68 から 67 への異性化反応について検討を行なったところ KF-i-PrOH系により82%の収率で目的を達成する事ができた (Table 4-4)。

以上述べたように1-ethylthio-2-nitroalkene の一般合成法を確立する事ができたが、 本法では α -ニトロケトンからの変換に二段階を要している。そこで一段階で目的を達する方法と して、ケトンから一気にビニルスルフィドを得る秋山の試薬系(AlCl₃-EtSH-benzene, reflux)³⁴⁾の適用が考えられるが、これは本章第1・2節で述べた結合開裂反応が伴うため、 用いる事ができない。従って α -ニトロケトンから1-ethylthio-2-nitroalkene への変 換には、二段階の工程を経る本法が最適であると考えられる。

さて、本法により得られた1-ethylthio-2-nitroalkeneには種々の反応性が期待されるが、その構造から当然ニトロアルケンカチオン等価体としての反応性が期待される(Scheme 4-12)。

そこで求核試薬との反応を実施した(Scheme 4-13)。

著者が行なったのは上記一例だけであるが1-ethylthio-2-nitroalkene は種々の求核 試薬との反応性が予想され、ニトロアルケニル化試薬として利用できると考えられる。即ち今後の 検討により、合成中間体として非常に利用価値の高いニトロアルケン³²⁾の新しい一般合成法に成 り得ると期待される。





第5章 αーハロケトンの脱ハロゲン化反応

第1節 α-ハロケトンの脱ハロゲン化反応

前章第2節で述べた α ーニトロケトンの脱ニトロ化反応の反応機構 (P.15, Scheme 4-5)を α -ハロケトンに適用すると、同様にAlCl₃-EtSH系による脱ハロゲン化が期待される (Scheme 5-1)。 F+SH



X : halogen

そこで種々の α -ハロケトンについてAlCl₃-EtSH系による脱ハロゲン化を検討した(Table 5-1)。

その結果 Table 5-1 に示すように、A1C1₃-EtSH系があらゆるタイプの α -ハロケトンに 対し有効な脱ハロゲン化試薬となる事が明らかとなった。特に通常比較的困難である脱フッ素化反 応も容易に進行する点が本試薬系の特徴である(Table 5-1; 78, 79)。例えばNa I-H₂SO₄ 系は近年 Luche ら³⁵⁾により報告された優れた脱ハロゲン化剤であるが,脱フッ素化については有 効ではない。A1C1₃-EtSH系による脱ハロゲン化能の強さは Scheme 5-2 に示した反応条件 の比較からも明らかである。



-23-

(Table 5-1) Dehalogenation of α -Haloketones

F+0 0F+

Ö

		AICI3	(1.5 110		IS SEL		
	$r' \qquad \qquad$		EtSH		R×R	1	
No.	Substra R	rte R'	X	Temp.	Time min	Pro No.	duct Yield,%
72	\bigcirc -	Н	Br	0°	20	44	98
73	Br-O-	Н	Br	0°,	30	80	86
74		Н	Br	0°	20	<u>81</u>	75
75	-CH ₂ -(CH ₂)3	3-CH2-	Br	0°	15	<u>82</u>	56
76 20	\	Н	C]	0°	10	44	77
<u>77</u>	-CH ₂ -(CH ₂) ₂	-CH2-	C1	0°	15	27	69
<u>78</u>	©сн ₃	Н	F	0°	20	<u>44</u>	67
79 ~	нзс/	H	F	0°	15	a)	72

a) Mixture of defluorinated products, 83, 84, and 85.



さて前述のNa I-H₂ SO₄系³⁵⁾のように酸と求核剤とを用いる α - ハロケトンの脱ハロゲン化 反応は、一般に下記の反応機構により進行する事が認められている^{35)、36)}(Scheme 5-3)。



X : halogen

[Scheme 5-3]

-24-

またこのような機構を経る脱ハロゲン化反応についてはその反応性がハロゲンに関し通常 I> Br>C1≫Fである事も知られている。³⁶⁾ ところが本反応(Table 5-1)においては、ハロゲンの種類による反応性の差異は観察されなかった。即ち本試薬系による脱ハロゲン化反応は、上述の機構(Scheme 5-3)とは異なった機構により進行するものと推測される。 そこで本脱ハロゲン化反応の反応機構について検討を行なった。

第2節 反応機構の検討

まずα-ハロケトン 7.2, 7.6, 及び 7.8 の脱ハロゲン化反応を Table 5-1 の場合よりも試薬量 の少ない条件を用いて行なった (Table 5-2)。

[Table 5-2]



Starting	Material	Pro	duct,	, %	Recovery
No,	X	<u>86</u>	<u>87</u>	44	of S.M., %
72	Br	0	.4	14	54
<u>76</u>	C1	3 ^{b)}	53	8	18
<u>78</u>	F	10 ^{b)}	55	6	27

a) The structure was supposed by both ¹H-NMR and high resolution MS of the crude reaction mixture.

b) The yield was estimated on the basis of ¹H-NMR of

the crude reaction mixture.

Table 5-2においてジチオアセタール 44 は脱ハロゲン化反応の最終生成物であり、86 及び 87 はその反応中間体と考えられる。さて、X=C1(76)、X=F(78)の場合には86,87 が44 に比べ多く得られるのに対し、X=Br(72)の場合にはこの傾向が逆転している事がわかる。この 事から著者は α -クロロケトン及び α -フルオロケトンの場合と α -ブロモケトンの場合とでは、 脱ハロゲン化の反応機構が異なるものと仮定した。即ち,後者については臭素原子が Et SHにより 直接攻撃を受ける機構を(Scheme 5-4),前者については 86 及び 87 を中間体とする機構を (Scheme 5-5)それぞれ想定した。



まず α -ブロモケトンについて想定した反応機構 (Scheme 5-4) に関し検討を行なった。 即 ち, EtSHの臭素原子への直接的な攻撃により脱臭素化が進行するのであれば、 α -ブロモ酢酸 エステルについても同様の反応性が期待されるはずである。そこで α -ブロモ酢酸エステル 88 に ついて実験を行なったところ,脱臭素化の進行が少量ではあるが認められた (Scheme 5-6)。



-26-

またScheme 5-4 に示す機構においては、求核剤はチオールに限らずスルフィドも同様に有効に 作用するものと考えられる。そこでAlCl₃-Et₂S系による脱臭素化反応を実施し、AlCl₃-EtSH系によるものと比較した (Scheme 5-7)。



即ち、αーブロモケトン72の脱臭素化には、求核剤としてEt2S及びEtSHが共に有効である 事が認められた。以上の結果は Scheme 5-4の機構を支持するものである。

また一方,脱臭素化の機構として α ーケトスルフィドを経るもの³⁷⁾(Scheme 5-8)も予想されるが、これはScheme 5-7の結果より否定されると考えられる。即ち、AlCl₃-Et₂S系においては α -ケトスルフィド中間体を生成し得ないからである。



以上の事からも、αーブロモケトンの脱臭素化の反応機構として Scheme 5-4 は支持される ものであると考えられる。

一方、 α -フルオロケトン 78 はA1Cl₃-Et SH系によって脱フッ素化を受けるが、A1Cl₃-Et 2S系によっては脱フッ素化成績体 50 が全く得られない事が観察された (Scheme 5-9)。

即ち、 α -フルオロケトンの脱フッ素化にはジチオアセタールの形成が必須である事を示しており、この事は Scheme 5-5 と一致する。また α -クロロケトン及び α -フルオロケトンの脱ハロ ゲン化反応中間体として想定した 87 は A1C1₈-Et SH系処理により 44 に導かれる事が確認され



た事から,これらのα-ハロケトンにおける脱ハロゲン化の機構は次のように考えられる(Scheme 5-10)。



即ち,ジチオアセタール 86から二種の経路 [a], [b]の競争過程を経て反応が進行 するもの と考えられる。経路 [a] は本節冒頭で予想したように遷移状態 (A) を経てビニルセルフィド 49 へ導かれるものであり,経路 [b] はハロゲンの分子内求核置換により得られる中間体 87 が protonation を受けた後,遷移状態 [B] を経て 49 に導かれるものである。両経路 [a], [b] の 存在比については Table 5-2の結果から一見経路 [b] が圧倒的に多いと考えられるが, 86 は 反応後処理の段階で容易に 87 に変化する事が認められる事から,反応系中においては経路 [a] も相当量存在するものと考えられる。なお, 49から44への過程については, すでに確認されている(第4章, P.14)。

第3節 カルボニル基の転位を伴う脱ハロゲン化反応

Scheme 5-10 に示した経路 [b] は脱ハロゲン化の機構として全く新規なものである。そこで経路 [b] の存在をさらに確認するため次のような実験を計画した。即ち α -クロロケトン 90 について脱ハロゲン化反応を実施した際の生成物を Scheme 5-10の機構をもとに予想した (Scheme 5-11)。



Scheme 5-10 の <u>87</u>に相当する中間体 <u>91</u>への protonation については、ベンジルカチオン を与える経路 (b)''がホモベンジルカチオンを与える経路 (b)'に優先するものと考えられる。 即ち<u>91</u>からは主に経路 (b)''を経て還元成績体 <u>93</u>が得られると予想される。さて<u>93</u>は出発原料 <u>90</u>からみるとカルボニル基の転位を伴った脱ハロゲン化成績体であり、経路 (a)により生成す る <u>95</u>とは異ったものである。従って、<u>93</u>の生成により経路 (b)の存在を確認する事が可能で ある。そこで実際に <u>90</u>について脱ハロゲン化反応を行なった (Scheme 5-12)。

$$90 \xrightarrow{\text{AlCl}_{3}(1.5 \text{ mol eq.})}_{0^{\circ}, 10 \text{ min}} 92 + 93 + 94 + 95}_{29} : 71 (100\%)$$
[Scheme 5-12]

その結果, カルボニル基の転位を伴った脱ハロゲン化成績体 92 及び 93 が上記の比率で得られた。 この事より Scheme 5-10 及び Scheme 5-11に示した経路〔b〕の存在が明らかとなった。 またカルボニル基の転位を伴わない成績体 94 及び 95 が主に得られた事は経路〔a〕の存在を示し ており,両者は競争過程として存在すると考えられる。同様の結果は α -フルオロケトン 96 につ いても得られた(Scheme 5-13)。



以上の結果からも Scheme 5-10 に示した反応機構は,α-フルオロケトン及びα-クロロケトンの脱ハロゲン化の機構として支持されるものと考えられる。

次に α -ブロモケトン 97 を用い同様に脱ハロゲン化反応を行なったところ,カルボニル基の転位は全く観察されなかった(Scheme 5-14)。



この結果は,97の脱臭素化には中間体91が全く関与していない事を示している。

また同時に 86(Scheme 5-10)の類似中間体 98(Fig. 5-1)の存在をも否定するものと考えられる。

即ち98から91への変換は極めて容易であると予想される事から,98からは Scheme 5-11 に 示す経路〔a〕〔b〕の競争により転位成績体92,93も一部得られるはずである。従って Scheme 5-14の結果は中間体98の存在をも否定するものと考えられる。即ちこの結果も Scheme 5-4 に示す脱臭素化の機構に一致するものである。

以上のように α ーブロモケトン、 α ークロロケトン及び α ーフル オロケトンのAlCl₃ーEtSH系による脱ハロゲン化の反応機構を それぞれ推定する事ができた。

次にAlCl₈-Ethanedithiol 系による脱ハロゲン化反応に ついて検討した(Scheme 5-15)。 Br EtS SEt 98 [Fig. 5-1]

その結果,本試薬系によってもカルボニル基の転位を伴う脱ハロ 【「19・)-1 】 ゲン化が観察された。転位成績体 99 は 91 (Scheme 5-11)の類以体 101 (Fig.5-2) を経て 得られたものと考えられる。



そこで別途合成した<u>101</u>を用い, 同条件下に反応を行なった (Scheme 5-16)。

その結果101は99が生成する際の反応中間体である事が認めら れた。101はScheme 5-10における 87, あるいは Scheme 5-11における91に相当するものであり、A1C1₃-Ethanedithiol系による脱ハロゲン化においてもこれらの反応機構があて はまるものと考えられる。



<u>101</u> [Fig, 5-2]

 $\underbrace{101}_{\text{SH}} \xrightarrow{\text{A1C1}_{3} (1.5 \text{ mol eq.})}_{\text{SH}} \underbrace{99}_{\text{SH}} + \underbrace{100}_{100}$ $\underbrace{101}_{\text{SH}} \xrightarrow{\text{SH}}_{\text{SH}} , 0^{\circ}, 10 \text{ min} \quad 61 : 39 (88\%)$ $\left(\text{ Scheme 5-16} \right)$

第4節 結 論

以上述べたようにA1Cla-EtSH系によるα-ハロケトンの脱ハロゲン化反応はハロゲンの種

類により異なった機構を経て進行するものと考えられる。即ちαーブロモケトンにおいては(おそ らくαーヨードケトンにおいても)EtSHのハロゲンへの直接攻撃により,一方αークロロケトン 及びαーフルオロケトンにおいてはハロゲンへの直接攻撃が困難なため,ケトンのジチオアセター ル化を経て,それぞれ進行するものと考えられる(Fig 5-3)。



即ち、ハロゲンの種類に応じた機構により脱ハロゲン化反応が進行するため、本試薬系はあらゆ るタイプのαーハロケトンの脱ハロゲン化に有効に作用するものと考えられる。
第6章 ラジカルカチオンを中間体とする脱官能基化反応

第1節 官能基を持つ多環性芳香族化合物の 脱官能基化反応、³³⁾³⁹;反応機構の検討³⁹⁾

一部のナフタレン,アントラセン,及びフェナントレン誘導体はAlCl₃ -EtSH-CH₂Cl₂系 処理により芳香環上の官能基(OR,SR,halogen)が還元され,収率よく母核の芳香族炭化水 素を与える事がすでに藤田らによって報告されている。³⁸⁾ またこの脱官能基化反応の反応機構と して藤田らは,次に示すようなラジカルカチオンを中間体とする機構を予想している⁸⁸⁾(Scheme 6-1)。

The Possible Mechanism of the Defunctionalization with AlCl3-EtSH



このような機構により進行する脱官能基化反応は他に前例がなく,機構的興味が持たれる。また 実際に前述の機構により反応が進行するのであれば,A1C1。により一電子酸化を受ける他の基質 に対しても同条件下に種々の反応性を期待する事ができる。そこで著者は,藤田らの推定した反応 機構を詳細に検討する事とした。³⁹⁾

この脱官能基化反応が Schene 6-2 に示すような二段階反応である事⁸⁸) 及び 102 が生成する際の反応機構⁴⁰⁾ についてはすでに明らかにされている(Scheme 6-2)。



そこで二段階目の還元過程の機構について検討を行なうため以下の実験を行なった(Table

<u> </u>
Table 6-1)
Reduction
of
A1ky1tl
ιίοροιγ
arenes
with
Hard
Acid-
Soft
Nucleophile

Ar-SR
Acid-Nucleophile(5 mol eq.) CH ₂ Cl ₂ , r.t.
Ar-H

10	9	c o	7	ດ	ហ	4	ω	N	Jama		rin
	<u>)</u> []	50	[]		"		"	"	<u>)</u>	No.	
2	9-Phenanthry1	2-Naphthy1	"						I-Naphthyl	Ar	Substrate
2	"	Ēt	i-Pr	"	n		=		Et	77	
"	2	п	AlC13	CF ₃ SO ₃ H				"	AlCl ₃		Arid(mo
(")	(")	(")	(1.5)	(1.5)	(") ^{c)}	(1.5)	(0,8)	(0,4)	(2.4)	, od . ,	
Et-S-Et		<i>n</i> .					"	EtSH	Non		Nucleonhile
თ	2.5^{a}	24	10^{a}	11 a)	48 a)	5,5ª)	9a)	48 a)	2	h	Time
= (107	"		"	"		"	"		No.	P
0	100	.	(p ¹⁶	84	86	68	82	82	0	Yield, ^{b)} %	roduct
56	•	65	1	1	I	I	l ,	1	92	Substrate,%	Recovery of

a) The time required for complete disappearance of the starting material was checked by TLC.
b) Yields were estimated on the basis of NMR spectra of the mixture of parent aromatics and diethyl disulfide, which could not be separated by SiO₂ column chromatography.
c) The reaction was carried out in ethanethiol without CH₂Cl₂.
d) Diethy disulfide(49%) and ethylisopropyl disulfide(19%) were observed in NMR spectrum.





6-1)。

Table 6-1から 以下の事実が認められる。

〔実験結果〕

1) EtSH はこの反応に不可欠である(run1)。

2) A1Cl₃ は触媒として作用する(run 2 and 3)。

3) 溶媒としてCH₂ Cl₂ を加えない場合には反応速度* が著しく減少する(run 4 vs 5)。

4) A1Cl₃のかわりにCF₃SO₃H を用いても反応は進行する(run 6)。

- 5) 立体障害の大さいスルフィド置換基は反応速度*を減少させる(run 4 vs 7)。
- 6) 本還元反応は多環性芳香族化合物のペリ位官能基に特異的な反応である(run 4 vs 8)。
- 7) Et₂Sを求核剤として用いた場合には反応が進行しない(run 10 vs9)。

8) 本還元反応が進行する場合には必ず相当量のdiethyl disulfide が得られる(脚注 b)。

* 反応完結に要する時間より反応速度を推定するのは厳密には誤りであるが、本反応条件にお いては試薬(求核剤)が過剰に存在するため、粗い近似が可能と考えられる。

実験結果 1),2),4),及び 8)からは本還元反応の反応機構として次のようなカチオン性 δ -錯体を経るものを予想する事が可能である(Scheme 6-3)。



しかしこの反応機構は以下の理由により否定される。

- A) CH₂Cl₂の有無による著しい溶媒効果(実験結果 3))を 説明する事ができない。
- B) 求核剤としてEt₂S を用いた場合に全く反応が進行しない事(実験結果 7))を説明できない。
- C) 一位に置換基を持つナフタレン環への protonation は4位及び2位が優位であり,通常 ipso-protonation は観察されない。⁴¹⁾

従って、Scheme 6-3 に示す反応機構以外の機構により本還元反応が進行するものと考えられる。

さて AlCl₃ は Lewis 酸としての作用以外に一電子酸化剤として作用する事も知られており, 基質の first ionization potential が約8eV 以下の場合に酸化能を持つとされてい る。⁴²⁾またアルキルアリールスルフィドの first ionization potential が8 eV 付近である事も報告され ている事⁴³⁾から102から103への還元過程はラジカル カチオン102 a を経て進行している可能性がある(Fig. 6-1)。

そこでこの存在を確認するため ethyl α-naphthyl sulfide(102)の CH₂Cl₂溶液にAlCl₃を加えESR スペクトルを測定したところ,安定なラジカルカチオン



102 a ($\beta = 2.0071$)を検出する事ができた⁴⁴⁾ (Fig. 6-2 (A))。また上記 ESR 測定溶液に EtSH を加え 6 時間後処理すると、還元成績 108 を 92%の 収率で得る事ができた (Scheme 6-4)。





従ってA1C1₃ – Et SH – CH₂ Cl₂ 系による還元過程 $102 \rightarrow 108$ はラジカルカチオン 102aを経て進行していると考えられる。またイオウラジカルカチオンは中性イオウの lone pairと三 電子結合を形成する事により安定化される事が報告されている。⁴⁵⁾ 以上の事から本反応の反応機構 は次のように考えられる(Scheme 6-5)。

Scheme 6-5 において 102 c から 103 への過程は 102 c におけるA1Cl₃ラジカルアニオン からラジカルカチオンへの一電子移動を含むものである。さて 102b から 102 c への ipsoprototropyは,前述したように ethyl α-naphthyl sulfide (102)への ipso-protonationが通常観察されない事から、その必然性が一見疑問視される。しかし 102b において は1位炭素上の大きな置換基とペリ位水素間の立体反発が存在し、これは ipso-prototropy によって1位炭素が sp²混成からsp³ 混成に移行する事である程度解消されると考えられる。一



方、2位炭素、4位炭素へのprototropy はそれぞれ 102 c[']、102 c^{''}を与える事になり、この立体反発を解消する事ができない(Scheme 6-6)。 従って 102 b においては通常困難である ipso-prototropy が可能になるものと思われる。



-38-

さて Scheme 6-5 に示す反応機構により, Table 6-1より得られた〔実験結果〕(P.35)を 次に述べるように全て合理的に説明する事ができる。

- ・実験結果 1), 2), 8);
 Scheme 6-5より明らかである。
- ・ 実験結果 3); ラジカルカチオンの生成しやすさ及びその安定性は用いる溶媒に大きく影響 され、A1C13を一電子酸化剤として用いる場合には CH₂ C1 2が最適の溶媒である事がすで に報告されている。⁴⁶⁾ 即ち、CH₂ C1 2を加えない場合には ラジカルカチオンの濃度が極めて 小さくなるため、反応速度が減少したものと考えられる。
- ・ 実験結果 4) ; 102のCH₂Cl₂ 溶液にCF₃SO₃Hを加えESR スペクトルを測定したと ころ,AlCl₃を用いた場合(Fig. 6-2 (A))と同様のラジカル種を検出する事ができた⁴⁴⁾
 (Fig. 6-2 (B))。即ち,CF₃SO₃H を用いた場合においてもAlCl₃の場合と同様, ラジカルカチオンを経る機構により反応が進行するものと考えられる。
- ・ 実験結果 5) ; ナフタレン環上のスルフィド置換基が大きな場合にはScheme 6-5 の
 102 a から 102 b への過程がその立体反発により不利となるため、反応速度が減少したもの
 と考えられる。
- 実験結果 6); Ethyl β -naphthyl sulfide (105)からは AlCl₃-CH₂Cl₂系 処理によってもラジカルカチオンが生成しないと予想される。ところが 105 の CH₂Cl₂ 溶 液にAlCl₃を加え ESR スペクトルを測定したところ,サンプル調整後一日以上経過したも のについてはあるラジカル種のシグナルが検出された。しかしながら本ラジカル種は生成に極 めて長時間を要する事,及び ESR スペクトル測定上そのラジカル強度が経時的に増大するの に対し 105 は同条件下に分解を起こし経時的に減少する事が確認された事(Table 6-2), 等から検出されたラジカル種は 105 そのものに由来するものではないと考えられる。

(Table 6-2) Time-Dependent Decrease in Ethyl β-Naphthyl Sulfide(105) with AlCl3-CH2Cl2

Reaction	Time	14h	24h	68h	110h
Recovery	of <u>105</u> ^{a)}	63%	52%	35%	28%

a) Yield was determined by GLC analysis.

即ち当初予測したように、105 はAlCl₃ - CH₂Cl₂系においてもラジカルカチオンを生成しないため naphtalene (103) への還元反応が進行しなかったものと考えられる。なお 102 と 105 におけるラジカル生成の難易は次のように理解される (Scheme 6-7)。

即ち, ラジカルカチオン 102 a はペリ位炭素一水素結合による安定化を受けると考えられるが 105 a については同様の安定化が得られない事,また共鳴構造 102 a', 105 a'の非局在化への寄与が 102 a'> 105 a'であると推測される事⁴⁷⁾等から 105 のラジカルカチ

オン生成は 102 の場合に比べ困難になるものと考えられる。



 実験結果 7); A1Cl₃ - Et₂S 系では中間体 102b'(Scheme 6-8) において prototropy を起こすプロトンが存在しないため、還元反応が進行しなかったものと考えら れる。即ち反応が進行するためには外部からの protonation による 102 c^{'''}(Scheme 6-8)を経なければならないが 102 c^{'''} はジカチオン性中間体であるためその生成には困難



-40-

が予想される。また三電子結合形成による 102 b'の生成についても 102 b'における立体反 発のためその 102 a に対する相対濃度が 102 b(Scheme 6-5)の場合に比べ小さくなる ものと考えられる。即ち Al Cl₃ – Et₂S系においては 102 a → 102 b' → 102 c^{'''}の過程 が困難であるため(特に 102 b' → 102 c^{'''}) 還元反応が進行しないものと考えられる。

以上述べたように,著者は alkyl α -naphthyl sulfide から naphtalene (103) へ の還元反応がラジカルカチオン中間体を経て進行する事を明らかにする事ができた。従来の多環性 芳香族化合物の脱官能基化反応のほとんど全てがアニオン性中間体を経て進行する事³⁸⁾を考えると, 本法は脱官能基化反応に新しい方法論を提供したと言う事ができる。その結果従来の方法³⁶⁾に比べ 非常に緩和な条件下で脱官能基化反応の実施が可能となった。また本反応機構からは本章冒頭で述 べたように,AlCl₃により一電子酸化を受け得る他の基質に対しても同様の脱官能基化反応を期 待する事ができる。次節ではハロフェノール誘導体の還元的脱ハロゲン化反応について述べる。

第2節 ハロフェノール誘導体の還元的脱ハロゲン化反応⁴⁸⁾

ハロフェノール誘導体はその first ionization potential が 8 eV 付近である事が 報告されている。⁴⁹⁾ 即ち前節で述べたようにこれらの誘導体においても、AlCl₃による一電子酸 化に伴った脱官能基化反応の進行が期待される。そこで p-bromophenol 108 について実験 を行なったところ、予想通り AlCl₃-Et SH-CH₂Cl₂ 系による脱臭素化が観察された(Scheme 6-9)。



そこで種々のハロフェノール誘導体について、AlCl₃-EtSH-CH₂Cl₂系による脱ハロゲン 化反応を検討した(Table 6-3, 6-4, 6-5)。

Table 6-3及び 6-4 から、オルト位もしくはパラ位に酸素官能基を持つヨードフェノール誘導体及びブロモフェノール誘導体は、一般に AlCl₃-Et SH-CH₂Cl₂系により収率よく脱ハ

(Table 6-3) Reductive Dehalogenation of ortho-Halophenol
 Derivatives



run		Subst	rate		AlCla	Timo	Temp	Product		
	No.	X	R ¹	R ²	mol eq.	1 Inc	- I Chip I	No.	Yield,%	
1	110	Br	Me	H	2,5	1.5 h	r.t.	109	95	
2	ÎĨĨ	Br	H	Me	1.5	30 min	0°	116	94	
3	112	Br	Ac	Me	1.5	4 h	0°-r.t.	116	89	
4	113	Br	H	CH2CO2Et	1.5	17 h	O°-r.t.	117	98	
5	114	1	Н	H	1.5	10 min	r.t.	109	87	
6	Ĩ <u></u>	I	Me	CO2Me	5.0	6.5 h	0°-r.t.	118	95	

(Table 6-4) Reductive Dehalogenation of para-Halophenol Derivatives



run	Substrate			AICI3	Timo	Temn	Product			
	No.	X	R	mol eq.	TING	I Chip's	No.	R'	Yield,%	
1 2 3	108 119 120	Br Br Br	H Me Et	1.5 2.6 1.5	15 min 70 min 40 min	0° r.t. 0°	109	H H H	89 ^{a},b)} 86 64 ^a)	
4 5	121 122	Br I	Ph H	1.5 1.5	2 h 10 min	O°-r.t. r.t.	12) 22) 22) 22) 22) 22) 22) 22) 22) 22)	ЕС Ph H	98 82	

a) By GLC analysis. b) A 10% of starting material was recovered.

[Table 6-5] Halophenol Derivatives Resisting Dehalogenation



ロゲン化される事がわかった。また電子供与基は脱ハロゲン化反応の反応性を向上させ、電子吸引 基は反応性を低下させる傾向が見られた。(Table 6-3; run 2 vs run 3, run 5 vs run 6。Table 6-4; run 3 vs run 4) さらにTable 6-5より, a) クロロフェノー ル誘導体及びフルオロフェノール誘導体, b)メタ置換体, はいずれも同条件下において脱ハロゲ ン化されない事がわかった。以上の反応性は次のようにまとめられる(Table 6-6)。

[TODLE 6-6] Reactivity for Dehalogenation



; I>Br≫C1>F X X:OR ; ortho-, para-,≫ meta-, OR, R^2 ; Electron Donating Group —-> Reactivity Λ



さて本節冒頭では、本脱ハロゲン化反応がラジカルカチオン中間体 を経て進行するものと予想した。しかし Table 6-6 に示した反応性 性は本反応がカチオン性δ-錯体(例; Fig. 6-3, 130)を経て 進行する可能性をも示唆するものである。即ち130を中間体とした 次のような反応機構が考えられる(Scheme 6-10)。

また最近, Jacquesy らによって超強酸を用いるハロフェノール の異性化反応が報告されているが⁵⁰⁾、この反応機構を本脱ハロゲン化 反応に適用すると次のようになる(Scheme 6-11)。



さらに当初予想したようにラジカルカチオンを中間体とする反応機構も考えられる(Scheme 6-12)。



以上三者の可能性を検討するため以下の実験を行なった(Table 6-7)。

-44-

(Tdble 6-7) Debromination of para-Bromoanisole under Various Conditions^a)

ome

		. * *	Recovery	of 119	12	100 ^{e)}	0.3	23	42	18	95	
	•		1d:%	(EtS) 2 ^u /	39	1	74	0.6	0.2	67	0.2	
			, γ <u>1</u> e	<u></u>	2	0	9	67	52	0.9	2	
	EtS) ₂		Product	<u>5</u>)	35	0	36	_	0.3	30	0,7	
T	, + ∞ -	∞)		<u>8</u>	17	0	45	'n	2	41	l	
DMe D		131	Time		4	15 min	15 min	15 mln	15 mln	4 h	4 h	
≣_(+	<u>109</u>	Solvent ^{c)}		CH ₂ C1 ₂	CH ₂ C1 ₂	CH ₂ C1 ₂	EtSH	CH ₂ C1 ₂	CH ₂ C1 ₂	CH ₂ C1 ₂	
14 Mircloopf10	0°, N2		Nucleophile ^{b)}		EtSH	Non	EtSH	EtSH	Et ₂ S	EtSH	EtzS	1 Laura at and
OMe		6 <u>11</u>	AcId	(mol eq.)	AICI3 (0.4)	AICI ₃ (1,5)	AIC13 (1.5)	AIC1 ₃ (1.5)	AICI ₃ (1.5)	CF ₃ S0 ₃ H(1,5)	CF ₃ S0 ₃ H(1,5)	T worktone
		-	run		, 199	2	M	t1	۳	9	7	1. 1.

a) All reactions were run in around 1 mmol scale. b) 0.4 mL. c) 2 mL. d) Based on *para*-bromoanisole used. e) Isomerization of *para*-bromoanisole(119) to *meta*

Based on *para*-bromoanisole used. Isomerization of *para*-bromoanisole(129) was not observed after 4h at room temperature.

-45-

Table 6-7 は次のようにまとめる事ができる。

〔実験結果〕

- 1) AlCl₃は触媒として作用する(Table 6-7; run 1)。
- 2) A1Cl₃の他にCF₃SO₃H も脱ハロゲン化反応に有効に利用できる(Table 6-7; run 6)。
- 3) EtSH は脱ハロゲン化に不可欠であり Et₂S では代用できない(Table 6-7; run 2 vs run 3, run 3 vs run 5, run 6 vs run 7)。
- 4) 顕著な溶媒効果が観察され, 脱ハロゲン化には CH₂Cl₂ が不可欠である(Table 6-7; run 3 vs run 4)。
- 5) 脱ハロゲン化の進行と die thyl disulfide の生成が対応している(Table 6-7; run 1~7)。

実験結果 1),2) 及び 5) は Scheme 6 - 10 及び Scheme 6 - 11 に示す反応機構を支 持するものである。しかしながらこれらの反応機構においては Et₂S に EtSH と同様の反応性が 期待されるため,実験結果 3) の説明が困難である。また CH₂Cl₂の溶媒効果(実験結果 4)) は,一見CH₂Cl₂ 中及び EtSH 中での AlCl₃の Lewis 酸活性の差に起因するものと考え られるが,これは妥当ではない。即ち,AlCl₃の Lewis 酸性の尺度 となる脱メチル化反応 (Table 6-7,119→109 及び 119→108)が EtSH 中(Table 6-7; run 4) に おいても CH₂Cl₂中(Table 6-7; run 3)の場合と同程度以上に進行しているからである。 つまり,Scheme 6-10 及び Scheme 6-11 に示す反応機構からは CH₂Cl₂ による溶媒効 果を説明する事ができない。また Scheme 6-11 の反応機構により脱ハロゲン化が進行 するも のと仮定すると,EtSHを加えずに反応させた場合(Table 6-7, run 2)には*meta*-bromoan isole への異性化が観察されるはずであるが⁵⁰,実際には全く観察されなかった(Table 6-7; 脚注 e))。以上の事から Scheme 6-11及び Scheme 6-10 に示されるカチオン 性 δ -錯体 130 を経る反応機構は否定されるものと考えられる。

そこでラジカルカチオン中間体を経る反応機構(Scheme 6-12)の可能性を検討するため bromoanisole 110, 119,及び129についてESRスペクトルによるラジカルカチオンの検 出を実施した(Fig 6-4, Fig 6-5)。





-47-

その結果,実際に脱ハロゲン化反応の進行する基質 110 及び 119 についてはAICl₃- CH₂Cl₂ 系処理により安定なラジカルカチオン 110 a 及び 119 a を検出する事ができた (Fig, 6-5,(A),(B) ⁴⁴⁾)。これに対し脱ハロゲン化反応の全く進行しない基質 129 に関しては同条件下においてもラジカ ルカチオンを検出する事ができなかった。この結果はScheme 6-12 に示す反応機構を支持する ものである。

また 110 a 及び 119 a のようなラジカル種はハロゲンーイオウ間に三電子結合を形成する事によ り安定化されると予想される事から⁴⁵,本脱ハロゲン化反応の反応機構は次のように考えられる (Scheme 6-13)。

(Mechanism of Dehalogenation)



+ EtS-Br + AlCl3 LEtSH 133 EtS-SEt + HBr

[Scheme 6-13]

Scheme 6-13において132cから133への過程は、132cにおけるAlCl₃ラジカルアニオン からラジカルカチオンへの一電子移動を含むものである。また本反応機構は、Table 6-7より得ら れた実験結果(P.46)を全て満足するものである。即ち 実験結果1)及び5)はScheme 6-18 より明らかであり、また4)はAlCl₃を一電子酸化剤として用いた場合の特徴である。この事は前 節(P.39)ですでに述べた。実験結果3)に関しても ethyl α -naphthyl sulfide (102) の還元反応がAlCl₃-Et₂S-CH₂Cl₂ 系では進行しない事(P.40)と全く同様に理解される。 また、para-bromoanisole(119)の CH₂Cl₂ 溶液にCF₃SO₃Hを加えESR スペクトル を測定したところ A1C1₃を用いた場合と全く同じラジカルカチオンを検出する事ができた(P. 47, Fig. 6-5(C))。この事からCF₃SO₃Hを用いた場合においても A1C1₃を用いた場合と 同様の機構により脱ハロゲン化が進行するものと考えられ,実験結果 2)も S cheme 6-18 に矛 盾しない。

以上から本脱ハロゲン化反応はラジカルカチオン中間体を経る機構(Scheme 6-13)により 進行するものと結論される。また観察された反応性(P.43, Table 6-6)は本反応機構に従って 次の三点より容易に理解される(Tadle 6-8)。

[Table 6-8] Factors Affecting the Reactivity of Dehalogenation

2. Stability of S.X Bond

 $X \neq I > Br > C1 > F$

3. Stability of Intermediate 132c

X:OR ; o-, p-,≫ m-,

- (1) ラジカルカチオン生成の難易は基質の first ionization potential の値^{49),51)}
 から予測できる。ハロゲン及び置換基に関してラジカルカチオン生成の容易さをTable 6 8.1 に示した。
- (2) イオウ-ハロゲン間の三電子結合はその安定性がハロゲンに関し I >Br>Cl>Fである 事が報告されている^{45a)}(Table 6-8, 2)。
- (3) カチオン性中間体 132c の形成はオルト及びパラ置換体では容易であり、メタ置換体では 容易でない事が Friedel-Crafts 反応における配向性等から類推される。

Scheme 6-13における律速段階は基質により異なる事も考えられ、その決定は容易でないが、 上記三者はいずれも観察される脱ハロゲン化反応の反応性と良い一致を示す。以上の事からも反応 機構 Scheme 6-18 は支持されるものであると考えられる。

-49-

著者は本章第二節における実験によって,オルト及びパラハロフェノール誘導体がAlCl₃-EtSH - CH₂Cl₂系によりラジカルカチオン中間体を経て脱ハロゲン化される事を明らかにする事ができ た。従来,アリールハライドの脱ハロゲン化法は還元剤を直接用いるものがほとんどであり³⁶⁾そ の結果基質の電子吸引基により反応性の向上が見られるのが一般であった。一方著者の実施した脱 ハロゲン化法は,ラジカルカチオンを中間体とするため電子供与基によりその反応性が向上し,従 来のものとは好対照を成している(Table 6-9)。

(Table 6-9) Radical Cation Induced Dehalogenation ; AlCl₃-EtSH-CH₂Cl₂

Ar−X ----> Ar−H

·AlCl3-EtSH-CH2Cl2

Electron donating group ; Reactivity 🕆

Zn-AcOH, Na-NH3, H2-Catalyst,
 Bu3SnH, LIAIH4, Cr(Cl04)2, e⁻

Electron withdrawing group ; Reactivity 🕇

また本法は従来の方法に比べ反応条件が緩和な点もその特徴である。

ラジカルカチオンを中間体としたアリールハライドの脱ハロゲン化法は現在まで知られておらず, 本法はアリールハライドの脱ハロゲン化に全く新しい方法論を提供したと言う事ができる。さらに今後,AlCl₃により一電子酸化を受ける基質に関し,他の脱官能基化反応及びDiels – Alder 反応等への展開が期待される。

第7章 結語及び要約

著者は["]ハード酸-ソフト求核試薬系["]を利用し Scheme 7-1に示すタイプ(3)~(6),及び(8)の結合開裂反応を見出す事ができた。

 $\langle \text{Bond Cleavage with a Hard Acid and Soft Nucleophile System} \rangle$ $\begin{array}{c} & & & \\ & &$

R¹; H or alkyl, R²; alkyl, R³; H or alkyl,Ph,acyl

X; halogen, Y; OR or halogen, Z,W; electron withdrawing group $\begin{bmatrix} Scheme 7-1 \end{bmatrix}$

即ち

(3);炭素--炭素二重結合開裂反応(第三章))

||)タイプ(4); αーニトロケトンの炭素−炭素結合開裂反応(第四章,第一節)

ⅲ)タイプ(5); αーニトロケトンの脱ニトロ化反応(第四章, 第二節)

Vi) タイプ(6); α-ハロケトンの脱ハロゲン化反応(第五章)

V)タイプ(8);ハロフェノール誘導体の脱ハロゲン化反応(第六章,第二節)

以上の新反応の開発に成功した。

またタイプ(1),(2)及び(7)の反応は近年藤田らにより開発されたものであるが、著者はタイプ (1)の脱アルキル化反応についても検討を加え従来の脱ベンジル化法の改良に成功した(第二章, 第二節)。さらにタイプ(7)(b)の還元反応についてはその新規な機構を明らかにすることが できた(第六章,第一節)。

上記結合開裂反応は全て 0° ~室温という緩和な条件下に進行するのもその利点であり,特にタイプ(5),(7)(b),及び(8)の反応は従来酸性条件下では達成困難であったという点からも有意義である。 反応機構として、タイプ(1)~(7)(a)の反応についてはいずれもLewis酸による pull 効果と イオウ求核剤の push 効果とによるイオン機構があてはまるが,一方タイプ(7)(b)及び(8)の反

-51-

応はラジカルカチオンを中間体として進行するものである。

またタイプ(1),(2)のような脱保護化反応にはLewis酸-スルフイド系が適し,タイプ(3) ~(8)のような脱官能基化反応にはLewis酸-チオール系が適する事も明らかとなった。 即ち″ハード酸-ソフト求核試薬系″は,結合開裂反応に関しその適用範囲が広いだけでなく目 的に応じた使い分けも可能な事から,今後有機合成反応への種々の応用が期待される。 本研究に際し終始御懇篤なる御指導と御鞭達を賜った恩師,京都大学化学研究所所長,藤田栄一 教授に衷心より感謝の意を表します。

また本研究にあたり直接の御指導を賜った京都大学化学研究所富士薫教授,ならびに同助手野出 学博士に深く感謝します。折にふれ御激励いただいた長尾善光助教授,ならびに落合正仁博士に感 謝致します。

また本研究の実験に協力していただいた植田勝修士,太田敬一郎修士,藤本真由美学士,ならび に種々御討議していただいた京都大学化学研究所抗癌医薬開発研究部門の方々に感謝致します。さ らにESRスペクトルを測定された渡辺宏二博士,NMRスペクトルを測定された樋口文子学士, 大嶺恭子学士,マススペクトルを測定された岩津順子学士,寺田知子学士,元素分析を施行された 平沢登代氏,岸本敏子学士にあわせて感謝致します。

実験の部

融点はすべて柳本微量融点測定器で測定し未補正値である。¹H-NMRスペクトルはVarian T-60 spectrometer, JEOL JMN-PMX60 spectrometer, または JEOL JMN-FX 100 spectrometer で測定し, ¹³C-NMRスペクトルは JEOL JMN-FX100 spectrometer で測定した。化学シフト値はSiMe4を内部基準としppmで表示した。 IRスペクトルは Hitachi EPI-S2 spectrophotometer または Jasco A-202 spectrophotometer, MSスペクトルは JEOL-OI SG double-focusing mass spectrometer または JEOL JMS-DX300 mass spectrometer で各々測定した。GLC分析はShimazu Model GC-4C Mで行なった。抽出液は無水Na2SO4上または無水MgSO4上で乾燥した。カラムクロマトグラフィ -はKieselgel 60 (70-230 mesh)(Merck),分取用TLCはKieselgel 60 F 254 (Merck)をそれぞれ使用した。ESRスペクトル測定は京都大学化学研究所 渡辺宏二博士に依頼して 行った。⁴⁴⁾

第二章第二節に関する実験

Phenol and alcohol $1a \sim 6a$: フェノール2a, 4a, 5a, 及びアルコール3aはい ずれも市販品を用いた。フェノール1a⁵²⁾及び6a⁵³⁾は既知の方法により得た。

Benzyl ether 1-6:ベンジルエーテル1~6はいずれも既知であり⁵⁴⁾ 1a~6aをそれ ぞれベンジル化⁵⁵⁾ して得た。

脱ベンジル化の一般法:ベンジルエーテル(0.5 mmol)のCH₂Cl₂(1m ℓ)溶液にMe₂ S(1m ℓ : Table 2-1, System(A)),もしくはEtSH(1m ℓ : Table 2-1, System(B))を 加え、次にBF₃OEt₂(0.63m ℓ ,5 mmol)を加えて30℃で攪拌した。TLCにより原料の消失 を確認後、反応液を氷水にあけCH₂Cl₂もしくはAcOEtで抽出した。有機層をbrine洗净、乾 燥後溶媒留去し、得られた残渣はシリカゲルカラムクロマトまたは再結晶により精製した。反応時 間、生成物、及び収率はTable 2-1に記した。

Methyl 3—ethylthio—3—(4—hydroxyphenyl)propionate(1b): 無色針 状晶(Et₂O-hexaneより再結); mp62-64°; ¹H—NMR(CDC ℓ_3) δ :1.16(t, J=7Hz, 3H), 2.33(q, J=7Hz, 2H), 2.84(d, J=8Hz, 2H), 3.61(s, 3H), 4.25(t, J=8Hz, 1H), 4.9(br s, 1H), 6.75(ABd, J=9Hz, 2H), 7.20(ABd, J=9Hz, 2H); IR(KBr) ν :3375, 1710, 1610, 1520 cm⁻¹; Anal.Calcd for C₁₂ H₁₆O₃S: C, 59.97, H, 6.71° Found: C, 59.72; H, 6.59°

Dithioacetal 2b : 淡黄色油状;¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.16(t, J=7Hz, 6H), 2.00(s, 3H), 2.51(q, J=7Hz, 4H), 6.76(AB d J=8Hz, 2H), 7.57(AB d J=8Hz, 2H); IR(CHCl₃)ν: 3600, 1610, 1520, cm⁻¹; このものは不安定であるため藤田らの方法 ⁵⁶⁾により脱チオアセタール化してケトン体に導き(62%)p-hydroxyacetophenone(2a)と 同定した。

Testosterone hemithioacetal 3b: amorphous; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 0.76 (s, 3H), 1.02(s, 3H), 1.22(t, J=7Hz, 3H), 2.62(q, J=7Hz, 2H), 3.62(br t, J= 8Hz, 1H), 5.81(s, 1H); IR(CHCl₃) ν : 3640, 2970, 1670 cm⁻¹; このものは不安定で あるため, 酸処理(5%塩酸一含水アセトン)によりケトン体に導き(83%) testosterone (3a)と同定した。 Ditioacetal 6b:無色油状;¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.20(t, J=7Hz, 6H), 2.54 (q, J=7Hz, 4H), 4.87(s, 1H), 5.06(s, 2H), 6.8-7.5(m, 9H);¹³C-NMR(CDCl₃) δ : 14.3(q), 26.2(t), 52.4(d), 70.0(t), 114.1(d), 114.4(d), 120.3(d), 127.5(d), 127.8(d), 128.5 (d), 129.4(d), 136.9(s), 142.0(s), 158.8(s); IR(CHCl₃) ν : 1600, 1490, 1260 cm⁻¹; MS:m/e 318(M⁺); Anal. Calcd for C₁₈H₂₂OS₂: C, 67.88; H, 6.96° Found: C, 68.13; H, 6.92°

第三章第一節に関する実験

Ethyl α -cyanocinnamate(8): 既知の方法⁵⁷⁾により得た。

8のLewis酸ーEtSH系による反応 : $\underline{8}$ (100mg, 0.5 mmol)のCH₂Cl₂(1m ℓ)溶液を氷冷下Lewis酸(8mol eg)のEtSH(1m ℓ)溶液に加え,Ar気流中室温でTable 8-1 に示した条件により攪拌した。反応液は氷水にあけCH₂Cl₂抽出し,有機層をbrine洗浄,乾燥後溶媒留去して得られた残渣をGLCにより分析した。化合物の同定は標準物質の保持容量との一致により,定量は内部標準法により行なった。標準品としてジチオアセタール2は既知法⁵⁸により得たものを,ethyl cyanoacetate(10)は市販品をそれぞれ用いた。GLC条件を以下に記す。

カラム: 10%FFAP on ChromosorbW(AW)(3mm×1m) カラム温度: 170℃ 内部標準: 1, 4-Dimethylnaphtalene

Michael adduct 11: YbCl₃・6H₂O(580mg, 1.5 mmol)とEtSH(1mℓ)の混液 に、氷冷下 §(100mg, 0.5 mmol)のCH₂Cl₂(1mℓ)溶液を加え,Ar 気流中室温で攪拌した。 4日後反応液をNa₂CO₃水にあけCH₂Cl₂ 抽出し、有機層をbrine洗浄、乾燥、溶媒留去する事 により純粋な 11を定量的に得た。無色油状;¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.18(t, J=7Hz, 6H), 2.45, 2.48(each q, J=7Hz, 2H), 3.7-4.5(m, 4H), 7.2-7.6(m, 5H); IR(Neat) ν : 2995, 2260, 1735, 1600, 1500, 1450, 1370, 1260 cm⁻¹; High-resolutionMS : Calcd for C₁₄H₁₇NO₂S(M⁺): m/e 263, 0979。Found: m/e 263.0976。

第三章第二節に関する実験

Compound 12-19, 23, and 26 : Ethyl cinnamate(19) は市販品を用いた。他 はいずれも活性メチレン化合物とカルボニル化合物とのKnoevenagel 縮合⁵⁹⁾により得た。12-18, 23 及び 26 は全て既知化合物である; 12^{57} , 13^{60} , 14^{61} , 15^{57} , 62, 16^{57} , 62, 17^{57} , 18^{57} , 23^{63} , 26^{64} 。

Ethyl 2-cyano-3-cyclohexylacrylate (25): cyclohexanecarboxaldehyde (12.3g, 0.11mol)とethyl cyanoacetate (11.3g, 0.10mol)とのKnoevenagel 縮合⁵⁹⁾により得た。収量19.5g(94%), 無色油状; bp 98-99[°]/0.3 mmHg; ¹H-NMR(CD Cl₃)る: 1.35(t, J=7Hz, 3H), 0.9-2.1 (m, 10H), 2.4-3.0 (m, 1H), 4.28(q, J= 7Hz, 2H), 7.41 (d, J=10Hz, 1H): IR(Neat) ν : 2940, 2230, 1725, 1620, 1445 cm⁻¹ ; Anal. Calcd for C₁₂H₁₇NO₂: C, 69.54; H, 8.27; N, 6.76。Found: C, 69.99; H, 8.40; N, 7.00; High-resolution MS: Calcd for C₁₂H₁₇NO₂(M⁺): m/e 207. 1260。Found: ^m/e 207. 1283。

炭素一炭素二重結合開裂反応の一般法:基質(0.5 mmol)のCH₂Cl₂($1 \text{ m} \ell$)溶液を 水冷下Lewis酸(3 mol eq)のEt SH($1 \text{ m} \ell$)溶液に加え、Ar 気流中Table 3-3に示す条件 により攪拌した。反応液は氷水にあけCH₂Cl₂抽出し、有機層をbrine洗浄,乾燥後溶媒留去。 得られた残渣のGLC分析により、生成物 9 を同定、定量した。GLC条件は前述のもの(P.57) を使用した。生成物 21 は分取用TLC(10 %AcOEt - hexane)により単離して得た(28 %,21は既知⁶⁵⁾)。22 は抽出残渣の¹H-NMRから標準品⁶⁶⁾と同定した。

23, 25, 及び 26 の炭素一炭素二重結合開裂反応:炭素-炭素二重結合開裂反応の一 般法に従って行ない、生成物 24 及び 27 はGLCにより同定、定量した。27 の標準品は既知の方 法⁶⁷⁾により得、24 の標準品は次により得た。24:25 の炭素-炭素二重結合開裂反応により得 られた残渣の一部を減圧蒸留により精製し 24 を得た。無色油状; bp 101 – 102⁹/1mmHg; ¹H-NMR(CDCl₃) δ:1.25(t, J=7Hz, 6H), 1.0 – 2.1(m, 11H), 2.63(q, J=7Hz, 4H), 8.64(d, J=4Hz, 1H); IR(Neat) ν : 2930, 1445 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₁H₂₂S₂ : C, 60. 48; H, 10. 15。Found: C, 60. 52; H, 10. 33。

24 及び 27 についてのGLC条件を以下に記す。

24 ; カラム:10%FFAP on ChromosorbW(AW)(3mm×1m) カラム温度:175℃ 内部標準:1-Methylnaphtalene

27;カラム: 10%FFAP on ChromosorbW(AW)(3mm×1m) カラム温度: 170℃

内部標準: 1,4 - Dimethylnaphtalene

Compound 28: α – Tetralone (1.24g, 8.5 mmol)の CHCl₃(6mℓ) 溶液にm-CPBA (99%)(2.52g, 14mmol)の CHCl₃(6mℓ) 溶液を 1.5 時間かけて滴下し,室温で20時間攪 拌後さらに 1.5 時間加熱還流した。反応液を2日間放置し析出した結晶を沪取。沪液は CHCl₃ で 希釈し,20%NaHSO₃水,10%NaHCO₃水,次いでbrineで洗浄,乾燥後溶媒留去した。残 渣を減圧蒸留に付し,bp 94-112²,1.2 mmHgの黄色油状物を得た(1.0g)。得られた油状物を THF(5mℓ)に溶かし,このものをN₂気流中,-78℃でlithium diisopropylamide(LD A)(7.4 mmol)の THF(5mℓ)溶液中に滴下した。15分間攪拌後,ethyl chlorocarbonate(0.66mℓ, 6.8 mmol)を-78℃で一気に加え,さらに2時間攪拌した。この反応液をLDA (7.4 mmol)の THF(5mℓ)に滴下し,-78℃,15分間攪拌,次にphenylselenyl chloride(1.3g, 6.8 mmol)の THF(5mℓ)溶液を同温度で加えた。2時間攪拌後,反応液を1N -塩酸(60mℓ)にあけEt₂O-pentane(1:1)で抽出した。常法処理により得られた残査を シリカゲルカラムクロマト(15% AcOEt-hexane)に付し粗結晶を得,これを CH₂Cl₂hexaneより再結晶し純粋な無色結晶(998mg)を得た。このものをReichらの方法⁶⁸⁾に従っ てH₂O₂処理する事により,28を得た(590mg,30%)。

無色結晶(i-PrOHより再結); mp 77-81°; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.24(t, J=7Hz, 3H), 3.53(d, J=8Hz, 2H), 4.21(q, J=7Hz, 2H), 7.0-7.5(m, 4H), 7.79(t, J=8H z, 1H); IR(CHCl₃)。 ν : 2995, 1750, 1490, 1270 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₃ H₁₂O₄(M⁺): m/e 232.0735。Found: m/e 232.0733。

28 の炭素一炭素二重結合開裂反応: 28(37mg, 0.16 mmol)を用い,炭素-炭素二重 結合開裂反応の一般法(P. 58)に従って行なった。抽出残渣を分取用 TLC(AcOEt:hexane = 1 : 2)で精製し,ジチオアセタール 29(46 mg, 81%)を得た。無色油状;¹H-NMR(CD Cl₈) δ: 1.20(t, J=8Hz, 6H), 1.32(t, J=7Hz, 3H), 2.59(q, J=8Hz, 4H), 3.06 (d, J=7Hz, 2H), 3.63(s, 1.5H), 3.91(t, J=7Hz, 1H), 4.28(q, J=7Hz, 2H), 6.9

-7.5 (m, 4H); IR(CHCl₃) ν : 2990, 1740, 1450 cm⁻¹。 このものは不安定であるためフエノール 134 に導き,その構造を 決定した。即ち, 29(46mg, 0.13mmol)のCH₂Cl₂ (10m ℓ) 溶液に中性アルミナ(Alumina Woelm N, AKt. I, Woelm Pharma)(2.0 g)を加え,室温で6時間攪拌した。アルミナを 沪取しCH₂Cl₂洗净, 沪液を濃縮後,分取用TLC(AcOEt, hexane=1:3で精製し 134(23mg, 74%)を得た。



134

<u>134</u>:無色油状;¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.22(t, J=8Hz, 6H), 2.64(q, J=8Hz, 4H) 3.17(d, J=7Hz, 2H), 4.06(t, J=7Hz, 1H), 5.8-6.0(br s, 1H), 6.7-7.3(m, 4H); IR(CHCl₃) ν : 3590, 3200-3400, 2940, 1590, 1455 cm⁻¹; MS:m/242(M⁺); Anal. Calcd for C₁₂H₁₈OS₂: C, 59. 47; H, 7. 49。Found: C, 59. 73; H, 7. 75。

第三章第三節に関する実験

Michael adduct 30: 17(4.50 g, 29 mmol)のEt SH(20 mℓ)溶液をN₂気流中室温 で5日間攪拌した。Et SHを留去すると純粋な 30 が定量的に得られた。無色プリズム晶(i-Pr OHより再結); mp 41-44°; ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.23(t, J=8Hz, 3H), 2.59(q, J=8Hz, 2H), 4.15(AB d, J=7Hz, 1H), 4.33(AB d, J=7Hz, 1H), 7.39(s, 5H); IR (CHCl₃) ν : 2990, 2260, 1590, 1500, 1450 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₂H₁₂N₂S: C, 66.64; H, 5,59; N, 12.95。Found: C, 66.92; H. 5.50; N. 13.38; High-resolution MS: Calcd for C₁₂H₁₂N₂S(M⁺): m'_{e} 216.0721。Found: m'_{e} 216.0731。

(Phenylmethyl)propanedinitrile(31): 17 をPtO2 触媒で水素添加して得た。31 は既知⁶⁹⁾である。

31 の AlBr₈ - EtSH 系による反応: 31(78mg, 0.5 mmol)を用い,炭素 - 炭素二重結 合開裂反応(P. 58)の一般法に従って行なった。反応残渣の¹H-NMRにおいて, 32⁷⁰⁾の特徴 的なシグナル(δ 8.71, s)が全く見られない事から 31 から 32 への反応は進行しないものとし た。

第四章第一節に関する実験

2 - Nitro-3-nonanone (33): n-Heptaldehyde と nitroethaneとの縮合 反応を安田らの方法⁷¹⁾に従って行ない,得られたニトロアルコールを Jones 酸化し 33 を得た。 収率 63%,無色板状晶(hexaneより再結); mp 26-27°; ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.68(d, J=7Hz, 3H), 0.6-2.0 (m, 14H), 2.55(t, J=7Hz, 2H), 5.19(q, J=7Hz, 1H); IR(CHCl₃)ν: 2940, 1725, 1550, 1445 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₉H₁₇NO₃: C, 57.73: H, 9.15; N, 7.48。Found: C, 57.81; H, 9.34; N, 7.81。High-resolution MS: Calcd for C₉H₁₇NO₃(M⁺):^m/_e 187. 1209。Found: ^m/_e 187. 1217。

2-Methyl-2-nitro-3-nonanone (34): n-Heptaldehyde と 2-nitropropane とを用い、33 の場合と同様の操作を経て得た。収率 20%、無色油状; ¹H-NMR (CDCl₃) δ : 0.5-1.7 (m, 11H), 1.72 (s, 6H), 2.48 (br t, J=6Hz, 2H); IR (CHC l₃) ν : 2940, 1725, 1545, 1455, 1345 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₀H₁₉NO₃: C, 59.67; H, 9.52; N, 6.96。Found: C, 60.02; H, 9.74; N, 7.18。

1,1,1-Tris(ethylthio)heptane(35): 33(56 mg, 0.3 mmol)のCH₂Cl₂ (1 mℓ)溶液に,氷冷下AlCl₃(120mg, 0.9 mmol)のEtSH(1 mℓ)溶液を滴下しN₂気流中 で攪拌した。2時間後反応温度を室温としさらに5時間攪拌。反応液を氷水にあけ希塩酸を加えて CH₂Cl₂ 抽出した。有機層は brine洗浄,乾燥後溶媒留去。得られた残渣を分取用 TLC(1.5 % AcOEt-hexane)で精製し 35(48mg, 57%),及び 36(8mg, 12%)を得た。35: 無色油 状;¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.23(t, J=7Hz, 9H), 0.7-2.1(m, 13H), 2.69(q, J=7 Hz, 6H); IR(CHCl₃)ν: 2930, 1445, 1255 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₃H₂₈S₃(M⁺):^m/_e 280. 1353。Found:^m/_e 280. 1329。

1,1-Bis(ethylthio)-1-heptene(36):無色油状;¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.21(t, J=7Hz, 6H), 0.7-1.7(m, 9H), 2.1-2.5(m, 2H), 2.71(q, J=7Hz, 2H), 2.76(q, J=7Hz, 2H), 6.18(t, J=7Hz, 1H); IR(Neat) ν : 2930, 1670, 1445, 1370 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₁H₂₂S₂ : C, 60.48; H, 10.15。Found : C, 60.37 ; H, 10.26; High-resolution MS: Calcd for C₁₁H₂₂S₂(M⁺):^m/_e 218.1162。 Found: ^m/_e 218.1140。

Intermediate 37: 33(56mg, 0.3 mmol)の CH₂Cl₂(1 mℓ)溶液を氷冷下 ZnCl₂ (204mg, 1.5 mmol)のEt SH(1 mℓ)溶液に加え Ar 気流中 6.5 時間攪拌した。常法処理 によ り得られた残渣の¹H-NMR より 37 の構造を推定した。¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.21(t, J= 8Hz, 6H), 0.7-2.0 (m, 13H), 1.69 (d, J=7Hz, 3H), 2.65 (q, J=8Hz, 4H), 4.83 (q, J=7Hz, 1H)。 37 を含む抽出残渣は精製せずに次の反応に使用した。

1-Nitro-2-octanone (38): n-Heptaldhyde と nitromethaneとを用い、 33 の場合と同様の操作を経て得た。収率 62%, 無色板状晶(hexaneより再結); mp 49.5 – 50° ; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 0.6-0.9 (m, 11H), 2.55(t, J=7Hz, 2H), 5.24(s, 2H) ; IR(KBr) ν : 2920, 1720, 1550, 1375 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₈H₁₅NO₃: C, 55.47; H, 8.74; N, 8.09。Found: C, 55.47; H, 8.80; N, 7.94。

第四章第二節に関する実験

2-Nitroacetophenone (40): Field らの方法^{72a)}により得た。

4⁻Methyl-2-nitroacetophenone (41): 4-methylbenzoic acid を Lowrance の方法⁷³⁾によってフエニルエステルとし、このものとnitromethane との反応^{72a)} により 41 を得た。収率77%, 無色針状晶(CH₃CNより再結); mp 148-149[°]; ¹H-NM R(CDCl₃) δ: 2.45(s, 3H), 5.83(s, 2H), 7.29(AB d, J=8Hz, 2H), 7.75(AB d, J= 8Hz, 2H); IR(KBr) ν : 3090, 3030, 1700, 1615, 1565, 1335 cm⁻¹; Anal.Calcd for C₉H₉NO₃: C, 60.33; H, 5.06; N, 7.82。Found: C, 60.35; H, 5.03; N, 8.07。

2-Naphthyl nitromethyl ketone (42): 2 - Naphthoic acid から41 の 場合と同様の操作を経て得た。収率, 43%, 淡黄色針状晶(MeOHより再結); mp 103-104°; ;¹H-NMR(CDCl₃) δ: 5.93(s, 2H), 7.5-8.1(m, 6H), 8.23(s, 1H); IR(KBr) ν : 1690, 1625, 1560, 1315 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₂H₉NO₃: C, 66.97; H, 4.22; N, 6.51。Found: C, 67.05; H, 4.11; N, 6.55。

1-Nitro-3-phenyl-2-propanone (43): Phenyl acetaldehyde とnitromethane とを用い 33 の場合と同様の操作を経て得た。43 は既知⁷⁴⁾である。

脱ニトロ化の一般法: α -ニトロケトン(0.5 mmol)のCH₂Cl₂(1 m ℓ)溶液に、氷冷下AlCl₈(200mg, 1.5mmol)のEtSH(1m ℓ)溶液を滴下しN₂気流中で攪拌した。反応をTLCで追跡し、進行が遅い場合にはAlCl₈(138mg, 1mmol)を追加した(反応開始時より多量のAlCl₈を使用する事はNefタイプの副反応が伴うため好ましくない)。反応終了後反応液は氷水にあけCH₂Cl₂抽出。有機層を brine洗净、乾燥、溶媒留去し、得られた残渣は分取用TLCで精製した。

2,2-Bis(ethylthio)octane (39):無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.22 (t, J=8Hz, 6H), 0.7-2.0(m, 13H), 1.51(s, 3H), 2.60(q, J=8Hz, 4H); IR(N eat) ν : 2940, 1450, 1260 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₂H₂₆S₂ (M⁺): ^m/_e 284.1477 o Found: ^m/_e 234.1484 o

1,1-Bis(ethylthio)ethylbenzene (44):既知⁷⁵⁾。

-64-

4-[1,1-Bis(ethylthio)ethyl]toluene(45):無色油状;¹H-NMR (CDC1₃)δ:1.15(t, J=8Hz, 6H), 2.01(s, 3H), 2.33(s, 3H), 2.52(q, J=8Hz, 4H), 7.08(AB d, J=8Hz, 2H), 7.57(AB d, J=8Hz, 2H); IR(Neat) ν : 2980, 1510, 1445, 1370, 1260 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₃H₂₀S₂: C, 64.94; H, 8.39。Found: C, 65.26; H, 8.50; High-resolution MS: Calcd for C₁₈H₂₀S₂(M⁺): ^m/_e 240. 1006。Found: ^m/_e 240. 0999。

2-[1, 1-Bis (ethylthio) ethyl]naphtalene (46): 淡黄色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.15(t, J=8Hz, 6H), 2.12(s, 3H), 2.53(q, J=8Hz, 4H), 7.3 - 8.0(m, 6H), 8.00(s, 1H); IR(Neat) ν : 3070, 2980, 1595, 1445, 1265 cm⁻¹; Anal.Calcd for C₁₆H₂₀S₂: C, 69.51; H, 7.29 . Found: C, 69.08; H, 7.39; High-resolution MS: Calcd for C₁₆H₂₀S₂ (M⁺): ^m/_e 276. 1007 . Found: ^m/_e 276. 1012 .

2,2-Bis(ethylthio)propyl benzene (47):無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.22(t, J=8Hz, 6H), 1.46(s, 3H), 2.63(q, J=8Hz, 4H), 3.07(s, 2H), 3.07 (s, 2H), 7.26(s, 5H); IR(Neat) ν : 2980, 1605, 1500, 1450, 1265 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₃H₂₀S₂: C, 64.94; H, 8.39。Found: C, 64.77; H, 8.60; Highresolution MS: Calcd for C₁₃H₂₀S₂(M⁺): m_{e}' 240. 1007。Found: m_{e}' 240. 1010。

1,1-Bis(ethylthio)-2-nitroethylbenzene: (48) : 2-Nitro acetophenone 40 (800 mg, 4.9 mmol)の CH₂Cl₂(10mℓ) 溶液に、氷冷下EtSH(5mℓ), ZnCl₂(3.3 g, 25mmol)を加えN₂ 気流中で攪拌した。 2時間後反応温度を室温とし、さらに 2時間攪拌。反応液を氷水にあけ CH₂Cl₂抽出。 常法処理により得られた残渣をシリカゲルカラ $\Delta ク \Box \neg h$ (2.5% AcOEt - hexane) に付し 48を得た(960 mg, 73%)。 淡黄色油状; ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.22(t, J=7.5Hz, 6H), 2.61(q, J=7Hz, 2H), 2.63(q, J=8Hz, 2H), 4.95(s, 2H), 7.2 - 7.8(m, 5H); IR(Neat) ν : 2985, 1555, 1440, 1370 cm⁻¹ ; Anal. Calcd for C₁₂H₁₇NO₂S₂: C, 53.10; H, 6.31; N, 5.16。Found: C, 53.66; H, 6.49; N, 5.27; High-resolution MS: Calcd for C₁₂H₁₇NO₂S₂(M⁺) : m'_{ρ} 271.0700 。Found: m'_{ρ} 271.0671。

1-(Ethylthio)ethenyl benzene (49):ジチオアセタール 44 の熱分解 (117-123) 19 mm Hg)により得た。49 は既知である。 76)

第四章第四節に関する実験

Compound 51~54:51~53 は市販品を用いた。54 は既知の方法¹⁷⁾により得た。

52,53 及び 54 の混合物とニトロメタンとの反応: 52,53,及び 54 の等量(0.3 5 mmol)混合物の i-PrOH(2ml)溶液に、ニトロメタン(57 μl, 1.1 mmol)及び KF(20 mg, 0.84 mmol)を加え N₂ 気流中室温で攪拌した。 1 3時間後反応液を氷水にあけ希塩酸で中和し CH₂Cl₂抽出。 有機層を brine 洗浄,乾燥後溶媒留去。残渣を分取用 TLC(15% Ac OE t -hexane)に付し 55(54 mg, 88%)を得,53(96%)及び 54(97%)は原料回収した。 55 の構造はその ¹H-NMR より推定した。また 55 は Jones 酸化によりケトン体に導き 38 と同定した。 55: ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 0.7-1.8 (m, 13H), 2.92(br s, 1H), 4.1-4.6 (m, 3H)。

第四章第五節に関する実験

4'- Carboethoxy-2-nitroacetophenone (57): Ethyl 4-formylbenzoate とnitromethane とを用い、33の場合と同様の操作を経て得た。収率43%, 無色針 状晶(MeOHより再結); mp 103-105°; ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.42(t, J=7Hz, 3H), 4.41(q, J=7Hz, 2H), 5.92(s, 2H), 7.90(AB d, J=8Hz, 2H), 8.17(AB d, J=8Hz, 2H); IR(KBr) ν : 2965, 1720, 1695, 1555, 1380, 1265 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₁H₁₁NO₅: C, 55.69; H, 4.67; N, 5.91。Found: C, 55.47; H, 4.59; N, 5.80。

α-Nitroketone 58~ 60: 58 及び 59 はそれぞれ既知の方法により得た; 58^{72b)}, 59²¹⁾。 60 は acetoaldehyde と nitromethane とから 33 の場合と同様の操作を経て得た。 60 も既知である。⁷²⁾

1-Ethylthio-2-nitroalkene の一般合成法: α -ニトロケトン(10mmol) 及びEtSH(5mℓ)のCH₂Cl₂(20mℓ)溶液に,氷冷下BF₃·OEt₂もしくはZnCl₂を加え Table 4-3 に示す条件により攪拌した。反応液を氷水にあけ CH₂Cl₂抽出。有機層をbrine 洗浄。乾燥,溶媒留去して得た残渣は,シリカゲルカラムクロマトまたは減圧蒸留により精製した。 主成績体のジチオアセタールは続いて AlCl₃ - CH₂Cl₂系処理(Method A)あるいはKF(or CsF)- i-PrOH系処理(Method B)に付した。

Method A:ジチオアセタール体 (10mmol)の $CH_2 Cl_2$ (30m ℓ)溶液に、氷冷下AlCl₃を加えN₂ 気流中で攪拌した。反応液は氷水にあけ $CH_2 Cl_2$ 抽出、常法処理。

Method B:ジチオアセタール体(10mmol)のi-PrOH(20m ℓ)溶液にKF またはCsFを加え,開放系で加熱還流した。反応液を室温とした後無機塩を沪取。沪液を減圧濃縮して得た残渣はCH₂Cl₂で希釈しbrine洗浄,乾燥後溶媒留去。

Method AまたはMethod B により得た残渣を再結晶あるいはシリカゲルカラムクロマトによ り精製し 1-ethylthio-2-nitroalkene を得た。収率,反応条件等は Table 4-3 に記 した。

l-Ethylthio-2-nitrostyrene (56):黄色針状晶(i-PrOHより再結);mp 54-54.5°; ¹H-NMR (CDCl₃) δ : 1.10 (t, J=8Hz, 3H), 2.44 (q, J=8Hz, 2H), 7.23 (s, 1H), 7.1 - 7.5 (m, 5H); IR (KBr) ν : 3080, 1555, 1455, 1440, 1325 cm ¹¹; Anal. Calcd for C₁₀H₁₁NO₂S : C, 57.39; H, 5.30; N, 6.69。Found; C, 56.98; H, 5.23; N, 6.66; High-resolution MS: Calcd for C₁₀H₁₁NO₂S
(M^+) : $m_e 209.0511$ o Found: $m_e 209.0511$ o

4'-Carboethoxy-1-ethylthio-2-nitrostyrene (65): 黄色針状晶(i-PrOHより再結); mp 47-47.5°; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.12(t, J=8Hz, 3H), 1.43(t, J=7Hz, 3H), 2.43(q, J=8Hz, 2H), 4.43(q, J=7Hz, 2H), 7.20(s, 1H), 7.38 (AB d, J=8Hz, 2H), 8.14(AB d, J=8Hz, 2H); IR(KBr) ν : 2980, 1710, 1605, 1550, 1470, 1310, 1255 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₃H₁₅NO₄S: C, 55.50; H, 5.37 ; N, 4.98°, Found: C, 55.61; H, 5.43; N, 5.00; High-resolution MS: Calcd for C₁₃H₁₅NO₄S(M⁺): ^m/_e 281.0721°, Found: ^m/_e 281.0714°,

3'-Chloro-1-ethylthio-2-nitrostyrene (66):黄色針状晶(i-PrOH より再結);mp 99-99.5°;¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.13(t, J=8Hz, 3H), 2.44(q, J=8Hz, 2H), 7.20(s, 1H), 7.1-7.5(m, 4H); IR(KBr) ν : 3080, 1545, 1440, 1315 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₀H₁₀CINO₂S: C, 49.28; H, 4.14; N, 5.75。 Found: C, 49.23; H, 4.18; N, 5.70。

1-Ethylthio-2-nitro-1-cyclohexene (67): 黄色針状晶(i-PrOHより 再結): mp 118-119°; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.33(t, J=8Hz, 3H), 1.5-1.9(m, 4H), 2.4-2.9(m, 4H), 2.90(q, J=8Hz, 2H); ¹³C-NMR(CDCl₃) δ : 13.3(q), 21.7(t), 22.5(t), 25.2(t), 27.0(t), 30.5(t), 140.2(s), 153.7(s); IR(KBr) ν : 2945, 1565, 1450, 1270 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₈H₁₃NO₂S: C, 51.31; H, 7.00; N, 7.48°, Found : C, 51.33; H, 7.22; 7.52°,

1-Etylthio-6-nitro-1-cyclohexene(68): 淡黄色油状; ¹H-NMR(CD Cl₃) δ : 1.20(t, J=7Hz, 3H), 1.5 - 2.5(m, 6H), 2.71(q, d, J=7, 2.5Hz, 2H), 5.08(m, 1H), 6.32(t, J=4Hz, 1H); ¹³C-NMR(CDCl₃) δ : 14.2(q), 17.1(t), 26.3 (t), 26.9(t), 29.2(t), 85.0(d), 125.6(s), 137.3(d); IR(Neat) ν : 2940, 1555, 1450, 1370 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₈H₁₃NO₂S: C, 51.31; H, 7.00; N, 7.48° Found: C, 51.69; H, 7.19; N, 7.74°

Z-2-ethylthio-l-nitro-l-propene (69):黄色結晶(i-PrOH より再結); mp 38-39°; ¹H-NMR(CDCl₃) δ: 1.36(t, J=8Hz, 3H), 2.27(d, J=1Hz, 3H), 2.95(q, J=8Hz, 2H), 7.23(q, J=1Hz, 1H), δ 2.27 のシグナル射照により δ 7.23 のシグナルに12%のn. O. e.が観測された; IR(CHCl₃) ν ; 2990, 1560, 1480, 1320 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₅H₉NO₂S: C, 40.80; H, 6.16; N, 9.52。Found: C, 40.64; H, 6.30; N, 9.56。

 $E-2-ethylthio-l-nitro-l-propene(70): 黄色油状; ^{1}H-NMR(CDC)$ $l_{3}) \delta: 1.37(t, J=8Hz, 3H), 2.50(d, J=1Hz, 3H), 2.85(q, J=8Hz, 2H), 6.85$ $(s, 1H), \delta 2.85 のシグナル照射により \delta 6.85 のシグナルに 11% の n. O. e.が観測された;$ $IR(Neat) \nu: 2980, 1580, 1510, 1315 cm^{-1}; Anal. Calcd for C_{5}H_{9}NO_{2}S: C,$ 40.80; H, 6.16; N, 9.52。Found: C, 41.20; H, 6.37; N, 9.88; High-resol $ution MS: Calcd for C₅H₉NO₂S(M⁺): <math>m_{e}$ 147.0355。Found: m_{e} 147.0371。

Dithioacetal intermediate $61 \sim 64$: 61, 62, 63 及び 64 の構造はジチオ アセタール化段階(Table 4-3)の主成績体の NMR より推定した。またこれらの構造は引き続 く脱 Et SHの工程(Table 4-3)により、それぞれ 65, 66, 67 + 68, 69 + 70 を与える 事から確認した。

 $\begin{aligned} & \underbrace{61}_{1} : {}^{1}\text{H}-\text{NMR}(\text{CDC}_{1_{3}}) \ \delta : 1.22(\text{t}, \text{ J}=8\text{Hz}, 6\text{H}), \ 1.40(\text{t}, \text{ J}=7\text{Hz}, 3\text{H}), \ 2.62(\text{q}, \text{J}=8\text{Hz}, 4\text{H}), \ 4.37(\text{q}, \text{ J}=7\text{Hz}, 2\text{H}), \ 4.95(\text{s}, 2\text{H}), \ 7.74(\text{AB} \text{d}, \text{J}=9\text{Hz}, 2\text{H}), \ 8.08(\text{AB} \text{d}, \text{J}=9\text{Hz}, 2\text{H}), \ 8.08(\text{AB} \text{d}, \text{J}=9\text{Hz}, 2\text{H}), \end{aligned}$

 $\underbrace{62: ^{1} \text{H-NMR} (\text{CDC1}_{3}) \delta: 1.23 (t, J=8\text{Hz}, 6\text{H}), 2.63 (q, J=8\text{Hz}, 4\text{H}), 4.91 (s, 2\text{H}), 7.2-7.8 (m, 4\text{H})_{\circ} }$

 $\underbrace{ \begin{array}{c} 64: \ ^{1}\text{H-NMR} (\text{CDC1}_{3}) \, \delta: 1.25 (\text{t}, \text{J}=8\text{Hz}, 6\text{H}), 1.77 (\text{s}, 3\text{H}), 2.68 (\text{q}, \text{J}=8\text{Hz}, 4\text{H}), 4.57 (\text{s}, 2\text{H})_{\circ} \end{array} } }_{\text{A} + 1.57 (\text{s}, 2\text{H})_{\circ}}$

68 から 67 への異性化反応: 68 (9.50 g, 51 mm ol)の i−PrOH(100mℓ) 溶液に KF(8.50 g, 60 mm ol)を加え、2時間加熱還流した。 反応液を氷冷する事により析出する結晶を沪取し, 沪液は KF を少量加えて再び加熱還流した。2時間後同様に結晶を沪取。沪液については同じ操作 を数回くり返して, 黄色結晶 67 を計 6.60 g(69%)得た。 残った沪液はシリカゲルカラムクロ マト(CHCl₈:hexane = 1:1)に付し, 67 (1.20 g, 13%)及び 68 (0.57 g, 6%)を得た。 目的物 67 は合計 7.80 g(82%)得られた。

Nitroolefin 71: LDA(1.1 mmol)のTHF(1mℓ)溶液にN₂気流中-78℃でethyl acetate(104 μ ℓ, 1.1 mmol)を滴下し30分間攪拌した。 次に反応温度を-20℃に上 げ 67(100mg, 0.53mmol)のTHF(2mℓ)溶液を滴下し10分間攪拌後,AgClO₄(90%) (136mg, 0.58mmol)のTHF(1mℓ)溶液を加えた。 5分間攪拌後反応液を室温としFlorisil(60-100mesh,半井化学薬品)の短いカラムを通しEt₂O洗浄。Et₂O層は合わせて NH₄Cl水, brineで順次洗浄し,乾燥,溶媒留去後,残渣を分取用TLC(CH₂Cl₂: hexane = 2:1)により精製し 71(88mg, 73%)を得た。淡黄色油状;¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.27 (t, J=7Hz, 3H), 1.5-1.9 (m, 4H), 2.1-2.5 (m, 2H), 2.5-2.8 (m, 2H), 3.39 (s, 2H), 4.18 (q, J=7Hz, 2H) ; IR(Neat) ν : 2950, 1735, 1660, 1520, 1330, 1190 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₀H₁₅NO₄: C, 56.32 ; H, 7.09 ; N, 6.57 ° Found : C, 56.55 ; H, 7.27 ; N, 6.80 °

第五章第一節に関する実験

 α -haloketone 72~78:72~74,76,77 は市販品を用いた。75⁷⁸⁾及び78⁷⁹⁾は 既知の方法により得た。

2', 5'-Dimethyl-2-fluoroacetophenone (79): p-XyleneからBergmann らの方法⁷⁹⁾に従って得た。

収率18%, 無色結晶(MeOHより再結); mp 39-39.5°; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 2.35 (s, 3H), 2.47(s, 3H), 5.30(d, J=46Hz, 2H), 7.1-7.4(m, 3H); IR(CHCl₃) ν : 1700, 1090; High-resolution MS: Calcd for C₁₀H₁₁FO(M⁺): ^m/_e 166.0794。 Found: ^m/_e 166.0793。

脱ハロゲン化の一般法 : α -ハロケトン(1mmol)のCH₂Cl₂(2m ℓ)溶液にEtSH (0.4m ℓ)及びAlCl₃(200mg, 1.5 mmol)を氷冷下に加え, N₂気流中で攪拌した。反応液は 氷水にあけCH₂Cl₂抽出。有機層を brine洗浄,乾燥,溶媒留去し,得られた残渣はシリカゲル カラムクロマトまたは分取用 TLC で精製した。反応時間,生成物,収率等は Table 5-1に記し た。

Dithioacetal 80:無色油状; ¹H-NMR(CDC1₃) δ : 1.15(t, J=8Hz, 6H), 1.97(s, 3H), 2.50(q, J=8Hz, 4H), 7.35(AB d, J=10Hz, 2H), 7.54(AB d, J= 10Hz, 2H); IR(CHC1₃) ν : 2980, 1580, 1485, 1200 cm⁻¹; Anal.Calcd for C₁₂H₁₇BrS₂: C, 47.21; H, 5.61。 Found : C, 46.83; H, 5.75。

Dithioacetal 81:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.17(t, J=8Hz, 6H), 2.04(s, 3H), 2.54(q, J=8Hz, 4H), 7.2-7.8(m, 9H); IR(CHCl₃) ν : 2990, 1600, 1580, 1485, 1195 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₈H₂₂S₂: C, 71.47; H, 7.33。 Found: C, 71.78; H, 7.37。

Dithioacetal 82:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.22(t, J=7Hz, 6H), 1.4-2.1(m, 12H), 2.57(q, J=7Hz, 4H); IR(CHCl₃) ν : 2935, 1450 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₁H₂₂S₂; C, 60.48; H, 10.15。Found: C, 60.78; H, 10.41。

Dithioacetal 84:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 1.13(t, J=8Hz, 6H), 2.15(s, 3H), 2.30(s, 3H), 2.47(q, J=8Hz, 4H), 2.71(s, 3H), 7.0(br s, 2H),

-71-

7.4(br s, 1H); IR(CHCl₃) ν : 2990, 1610, 1500, 1450, 1375, 1260 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₄H₂₂S₂; C, 66.08; H, 8.72° Found : C, 66.27; H, 8.91°

Compounds &3 and &5 :構造は¹H-NMRより推定した。また &3 及び &5 は BF₃· OE t₂ - Et SH系処理によりいずれも &4 に導かれる事から、その構造を確認した。 &3 :¹H-NMR (CDCl₃) δ : 1.25 (t, J=7Hz, 3H), 2.31 (s, 6H), 2.66 (q, J=7Hz, 2H), 5.05 (s, 1H), 5.15 (s, 1H), 7.01 (s, 3H)。 &5 :¹H-NMR (CDCl₃) δ : 2.34 (s, 3H), 2.46 (s, 3H), 2.54 (s, 3H), 7.1 (br s, 2H), 7.4 (br s, 1H)。

78の NaI-H₂SO₄ 系による脱フッ素化反応:Luche らの方法³⁵⁾に従って行なった。 反応残渣の GLC 分析により ace to phenone (50)を同定,定量した。 GLC 条件を以下に記す。

カラム: 1.5% Silicone GE SE-30 on Chromosorb W (AW-DMCS)(3mm×1m)

カラム温度:80℃

内部標準:n-Dodecane

第五章第二節に関する実験

78のA1Cl₃(0.3mol eq)-EtSH(2.0mol eq) 系による脱ハロゲン化 反応: 78(690mg, 5.0mmol)のCH₂Cl₂(10mℓ)溶液に,氷冷下EtSH(0.75mℓ, 10mmol)及びAlCl₃(210mg, 1.6mmol)を加え5分間攪拌した。反応液は氷水にあけ CH₂Cl₂抽出,常法処理。得られた反応残渣の一部をシリカゲルカラムクロマト(3%AcOEt -hexane)に付して, 87を得た。

87:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.13, 1.15 (each t, J=7Hz, 3H), 1.29, 1.37 (each t, J=7Hz, 3H), 2.43, 2.53 (each q, J=7Hz, 2H), 2.71, 2.84 (each q, J= 7Hz, 2H), 6.57, 6.58 (each s, 1H), 7.1-7.5 (m, 5H) : IR (Neat) ν : 2975, 2930, 1595, 1550, 1490, 1440 cm⁻¹; MS : m_{e}^{\prime} 224 (M⁺) ; Anal. Calcd for C₁₂H₁₆S₂ : C, 64.23 ; H, 7.19。Found : C, 63.90 ; H, 7.25。

86(X=F)は精製の段階で容易に 87 に変化し単離できないため、その構造は反応残渣の ¹H -NMR における特徴的なシグナル(δ 4.82, d, J=46Hz)から推定した。 また本化合物の存 在は反応残渣の High-resolution MS により確認した。Cacld for C₁₂H₁₇FS₂(M⁺) : ^m/_e 244.0756。Found: ^m/_e 244.0785。

44 及び 78 (原料回収)は反応残渣の GLC分析により同定,定量した。

カラム:10%FFAP on Chromosorb W(AW)(3mm×1m)

カラム温度:180℃

内部標準:1, 4-Dimethylnaphtalene

上記 GLC条件においては 86 (X=F)が 87 に変化するため、これらの収率は GLC分析によっては決定できない。従って 86 (X=F)及び 87 の収率は反応残渣の ¹H-NMR から 44 の積分値 を基準として求めた。

72 及び 76 の AlCl₃ (0.3 mol eq) - EtSH (2 mol eq)系による脱ハロゲン 化反応: 78 の場合と全く同様に行ない 44, 87 及び 86 (X=C1)の収率も同様にして求めた。 86 (X=C1)の構造は反応残渣の ¹H-NMR (δ 4.07, s)より推定した。但し,原料 72 及び 76 は上記 GLC条件下に分解を起こすため,その収率は反応残渣の ¹H-NMR から 44 の積分値 を基準として求めた。

Phenethyl bromoacetate (88):Phenethyl alcohol(5.03g, 41mmol)及 びtriethylamine (6.2ml, 44mmol)のCHCl3 (500ml)溶液に, 氷冷下N2 気流中で bromoacetyl bromide (4.3 m ℓ , 49 mm ol)を滴下,次いで4 – dimethylaminopyridine (1.02 g, 8.4 mm ol)を加えて室温で攪拌した。2時間後反応液を氷水にあけ,水洗(酸 性)3回後 Na₂ CO₃ 水により中和し brine 洗浄。有機層は乾燥後溶媒留去。得られた反応残渣 を減圧蒸留に付し,88(3.75 g,37%)を得た。無色油状; bp 110-112²0.7 mmHg;¹H -NMR (CDCl₃) δ : 2.97 (t, J=7Hz, 2H), 3.77 (s, 2H), 4.36 (t, J=7Hz, 2H), 7.22 (s, 5H); IR (CHCl₃) ν : 3030, 1735, 1600, 1500, 1280 cm⁻¹; Anal. Calcd for C₁₀H₁₁ Br O₂: C, 49.40; H, 4.56。Found: C, 49.78; H, 4.60。

88 の脱臭素化反応 : <u>88</u> に対し 3.7 mol 当量のAlBr₃ を用い,他の条件は脱ハロゲン 代の一般法(P.71)に従い行なった。反応残渣のGLC分析により,<u>89</u> を同定,定量した。<u>89</u> の標準品は既知の方法⁸⁰⁾により得た。GLC条件を以下に記す。

カラム:10%FFAP on Chromosorb W (AW)(3mm×1m) カラム温度:160℃ 内部標準:1,4-Dimethylnaphtalene

72の AlCl₃-Et₂S 系による脱臭素化反応: 72(1 mmol)に対してEt₂S(0.4 mℓ) 及び AlCl₃(200 mg, 1.5 mmol)を用い,操作は脱ハロゲン化の一般法(P.71)に従って行なった。反応残渣の GLC分析により 50 を同定,定量した。

カラム:10%FFAP on Chromosorb W(AW)(3mm×1m) カラム温度:150℃ 内部標準:1,4-Dimethylnaphtalene

78 の A1Cl₃ – Et₂ S 系による反応: 72 の場合と全く同様に行なった。反応残渣のGLC 分析において 50 に相当するピークは見出せなかった。

-74-

第五章第三節に関する実験

 α -Chlorodibenzyl ketone (90) : 既知の方法⁸¹⁾により得た。

90 の脱塩素化反応: 脱ハロゲン化の一般法(P. 71)に従って行なった。反応残渣は分取用 TLC(15% CH₂ Cl₂ -h exane)により精製し 92(7%), 93(22%), 94(33%), 及び 95(38%)を得た。

92:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.10(t, J=7Hz, 3H), 2.43(q, J=7Hz, 2H), 3.84(d, J=7Hz, 2H), 6.16(t, J=7Hz, 1H), 7.1-7.6(m, 10H); IR(CHCl₃) ν : 2940, 1670, 1600, 1495, 1450 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₇H₁₈S(M : ^m/_e 254. 1128。Found: ^m/_e 254. 1128。

93:無色油状; ¹H-NMR (CDCl₃) δ : 1.19(t, J=7Hz, 6H), 2.2-2.7(m, 8H), 6.9-7.4(m, 8H), 7.6-7.8(m, 2H); IR(CHCl₃) ν : 2945, 1600, 1495, 1440, 1260 cm⁻¹: High-resolution MS: Calcd for C₁₉H₂₄S₂ (M⁺): ^m/_e 316. 1320。 Found: ^m/_e 316. 1325。

94:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.15, 1.30 (each t, J=7Hz, 3H), 2.67, 2.80 (each q, J=7Hz, 2H), 3.77, 3.83(each s, 2H), 6.55(s, 1H), 7.0-7.6(m, 10H) ; IR(CHCl₃) ν : 3020, 1600, 1495, 1445 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₇H₁₈S (M⁺): ^m/_e 254. 1128。Found: ^m/_e 254. 1116。

95:無色油状; ¹H-NMR(CDCl₃) δ : 1.14(t, J=8Hz, 6H), 2.37(q, J=8Hz, 4H), 3.08(s, 4H), 7.0-7.4(m, 10H); IR(CHCl₃) ν : 2940, 1600, 1500, 1450, 1260 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₉H₂₄S₂ (M⁺): ^m/_e 316. 1320。 Found: ^m/_e 316. 1343。

α-Fluorodibenzyl ketone (96): 90 を原料とし Tannhauser らの方法⁸²⁾によ り得た。収率 6%, 無色針状晶(acetone-hexane より再結); mp 51.5-53°; ¹H-NMR (CDC1₃) δ: 3.82, 3.87 (each s, 2H), 5.75 (d, J=48Hz, 1H), 6.9-7.4 (m, 5H), 7.34(s, 5H); IR(CHC1₃) ν : 3030, 1730, 1600, 1500, 1450 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₅H₁₃FO(M⁺): $\frac{m}{2}$ 228. 0950。Found: $\frac{m}{2}$ 228. 0946。

96 の脱フッ素化反応:脱ハロゲン化の一般法(P. 71)に従って行なった。反応残渣を分 取用 TLC(15%CH₂Cl₂ - hexane)で精製し, 92(3%), 93(20%), 94(10%), 及び 95(44%)を得た。 α-Bromodibenzyl ketone (97):既知の方法⁸³⁾により得た。

90 の AlCl₃-Ethanedithiol 系による脱ハロゲン化反応 : 90(106mg, 0.43mmol)に対し ethanedithiol(0.2 mℓ)を用い, 他の条件は脱ハロゲン化の一般法(P. 71)に従って行なった。反応残渣を分取用 TLC(15%CH₂Cl₂ - hexane)で精製し 99(63 mg, 51%)及び 100(47mg, 38%)を得た。

99:無色油状; ¹H-NMR(CDC1₃) δ : 2.62(s, 4H), 3.2-3.5(A₂B₂, 4H), 7.0-7.4(m, 8H), 7.6-7.8(m, 2H); IR(CHC1₃) ν : 2930, 1600, 1500, 1440, 1260 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₇H₁₈S₂(M⁺): ^m/_e 286.0850。 Found: ^m/_e 286.0834。

100:無色針状晶(Et₂O-hexaneより再結);mp 55.5-56.5[°];¹H-NMR(CDCl₃) δ : 2.75(s, 4H), 3.24(s, 4H), 7.1-7.5(m, 10H); IR(CHCl₃) ν : 2930, 1600, 1500, 1450 cm⁻¹; High-resolution MS: Calcd for C₁₇H₁₈S₂(M⁺):^m/_e 286. 0850。Found: ^m/_e 286. 0887。

Compound 101 : 90(256mg, 1.0 mmol)のCH₂Cl₂(2ml)溶液に,氷冷下ethanedithiol(90µl, 1.1 mmol)及びBF₃・OEt₂(0.13ml, 1.0 mmol)を滴下しN₂気流中 で攪拌した。20分後反応液を氷水にあけCH₂Cl₂抽出。常法処理により得られた残渣をシリカ ゲルカラムクロマト(5% acetone – hexane)に付し, 101(123mg, 41%)を得た。無色針 状晶(EtOHより再結); mp 98-99°; ¹H-NMR(CDCl₃)δ: 3.26(s, 4H), 3.50(s, 2H), 7.0-7.4(m, 5H), 7.30(s, 5H); IR(CHCl₃) ν : 3005, 1600, 1500, 1450 cm⁻¹ ; High-resolution MS: Calcd for C₁₇H₁₆S₂(M⁺): m_{e}^{\prime} 284. 0693。Found: m_{e}^{\prime} 284. 0680。

101 の AlCl₃ - E thanedithiol 系による反応: 101 (98mg, 0.35mmol), ethanedithiol(0.2 mℓ), 及び AlCl₃(68mg, 0.51mmol)を用い,操作は脱ハロゲン化の一般法 (P. 71)に従って行なった。得られた反応残渣を分取用 TLC(5%AcOEt - hexane) により 精製し 29(53mg, 54%) 及び 100(34mg, 34%)を得た。

第六章第一節に関する実験

Reagents:第六章における実験においては A1C1₃ は全て昇華精製したものを用いた。 CH₂C1₂ は水洗により MeOH(市販の CH₂C1₂ 中に少量混在する)を除いた後 CaH₂より蒸留 して用いた。Et SH, Et₂S, 及び CF₃SO₃Hは市販品を蒸留して用いた。

Alkyl aryl sulfide 102 and $104 \sim 106$: vrither vrite = 100 club r_{c}^{40} club r_{c}

アルキルアリールスルフイド還元の一般法:酸(AlCl₃またはCF₃SO₃H),EtSH (0.4 mℓ),及びCH₂Cl₂(2 mℓ)の溶液に,氷冷下基質(1 mm ol)を加えN₂気流中室温で攪 拌した。TLCにより原料消失を確認後,反応液を氷水にあけCH₂Cl₂抽出し,有機層は brine 洗浄,乾燥後溶媒留去。得られた反応残渣はシリカゲルカラムクロマトにより精製し,芳香族炭化 水素(103 または107)とdiethyl disulfideの混合物を得た。このものの¹H-NMR によ る積分比から103 または107の収量を決定した。反応時間,収率等はTable 6-1 に記した。

Ethyl β-naphthyl sulfide (105)のAlCl₃ - CH₂ Cl₂ 系における経時 減少: 105(100mg, 0.53mmol)及び n-heptadecane(GLC分析用の内部標準; 81mg) CH₂Cl₂ (1.2 mℓ)溶液に, AlCl₃(105mg, 0.79mmol)を加えN₂ 気流中室温で攪拌した。 14, 24, 68, 及び110時間後に反応液の一部を取り出し,水洗後GLC分析に付して105を定量 した。GLC条件を以下に記す。

カラム: 1.5% Silicone GE SE-30 on Chromosorb W(AW-DMCS)

(3 mm×1 m)

カラム温度:150℃

内部標準:n-Heptadecane

-77-

第六章第二節に関する実験

Halophenols and their derivatives 108,110~115,119~122, and 125-129:108,110,111,114,119~122,及び125~129 はいずれも市販品を 用いた。112⁸⁴⁾,113⁸⁵⁾,及び115⁸⁶⁾はそれぞれ既知の方法により得た。

脱ハロゲン化の一般法:基質(1 mmol)及びEtSH(0.4 m ℓ)のCH₂Cl₂(2 m ℓ)溶液 に,氷冷下AlCl₃を加えN₂気流中で攪拌した。使用したAlCl₃の当量,反応温度,及び反応 時間等はTable 6-3及びTable 6-4に記した。反応液は氷水にあけCH₂Cl₂抽出。有機層 はbrine洗浄,乾燥,溶媒留去し,得られた残渣はシリカゲルカラムクロマトにより精製,もし くはGLCにより分析した。生成物 109, 116, 118, 123,及び 124 は市販の標準品と,また 117 は既知法⁸⁷⁾により得た標準品とそれぞれ同定した。

Phenol(109)及び phenetole(123) についての GLC条件を以下に記す。

109 :

カラム:20% Silicone GE SF-96 on Chromosorb W (AW-DMCS) (3mm×3m) カラム温度:100℃ 内部標準:n-Decane

123 :

カラム:20% Silicone GE SF-96 on Chromosorb W(AW-DMCS) (3mm×3m) カラム温度:80℃ 内部標準:n-Nonane

125~129のAlCl₃-EtSH-CH₂Cl₂系による反応(Table 6-5): 脱ハロゲン 化の一般法(P.78)に従って行なった。AlCl₃は1.5~2.3モル 当量使用し, それぞれ室温で 16時間~5日間反応させた。125, 127,及び128を用いた実験は全て原料回収に終り,126, 129を用いた実験では脱メチル化反応のみ進行した ortho-chlorophenol, meta-bromophenolがそれぞれ唯一の成績体として得られた。

para -Bromoanisole 119の種々の系における脱臭素化反応(Table 6-7) : 脱ハロゲン化の一般法(P. 78)に従って行なった。生成物は全てGLC分析により同定,定量 した。108, 109, 119, 129, 131, 及び diethyl disulfide の標準品はいずれも市販品を用 いた。それぞれについての GLC 条件を以下に記す。

109, 131, 及び diethyl disulfide:

カラム:20% Silicone GE SF-96 on Chromosorb W (AW-DMCS)(3mm×3m)

カラム温度:100℃

内部標準: n-Decane

108, 119, 及び 129:

カラム:20% Silicone GE SF-96 on Chromosorb W

 $(AW-DMCS)(3mm \times 3m)$

カラム温度:150℃

内部標準: n-Tridecane

引 用 文 献

- R. G. Pearson, J. Am. Chem. Soc., 85, 3533 (1963); idem, J. Chem. Educ., 45, 58 (1968).
- (2) For example; T.-L. Ho, "Hard and Soft Acids and Bases Principle in Organic Chemistry", Academic Press, New York (1977).
- (3) (a) M. Node, H. Hori, and E. Fujita, J. Chem. Soc. Perkin 1, 2237 (1976); (b) M. Node, K. Nishide, K. Fuji, and E. Fujita, J. Org. Chem., 45, 4275 (1980); (c) M. Node, K. Nishide, M. Sai, K. Fuji, and E. Fujita, *ibid*, 46, 1991 (1981); (d) M. Node, K. Nishide, M. Ochiai, K. Fuji, and E. Fujita, *ibid*., 46, 5163 (1981).
- (4) (a) T. L. V. Ulbricht, J. Chem. Soc., 3345 (1961); (b) A. Mustafa,
 M. M. Sidky, and M. R. Mahran, Ann., 704, 182 (1967); (c) C. R. Bennett and R. C. Cambie, Tetrahedron, 23, 927 (1967).
- (5) (a) P. A. Bartlett and W. S. Johnson, *Tetrahedron Lett.*, 4459 (1970);
 (b) T. R. Kelly, H. M. Dali, and W. G. Tsang, *ibid.*, 3859 (1977).
- (6) (a) R. M. Scarborough Jr. and A. B. Smith II, Tetrahedron Lett.,
 4361 (1977); (b) D. Liotta, W. Markiewicz, and H. Santiesteban, *ibid*, 4365 (1977); (c) D. Liotta, U. Sunay, H. Santiesteban, and
 W. Markiewicz, J. Org. Chem., 46, 2605 (1981).
- (7) C. A. Smith and J. B. Grutzner, J. Org. Chem., 41, 367 (1976).
- (8) S. A. Morell, U. S. Patent, 2, 424, 184; (C. A., 41, 7411 (1947)).
- (9) (a) J. F. W. McOmie and M. L. Watts, Chem, Ind., 1658 (1963);
 (b) J. F. W. McOmie, M. L. Watts, and D. E. West, Tetrahedron, 24, 2289 (1968);
 (c) J. B. Press, Syn. Comm., 9, 407 (1979).
- (10) (a) T. -L. Ho and G. A. Olah, Angew. Chem. Int. Ed. Engl., 15, 774
 (1976); (b) M. E. Jung and M. A. Lyster, J. Am. Chem. Soc., 99, 968
 (1977); (c) idem., J. Org. Chem., 42, 3761 (1977); (d) M. E. Jung, W. A. Andrus, and P. L. Ornstein, Tetrahedron Lett., 4175 (1977).
- (11) K. Fuji, K. Ichikawa, M. Node, and E. Fujita, J. Org. Chem., 44, 1661 (1979).
- (12) J. F. W. McOmie, "Protective Groups in Organic Chemistry", Plenum Press, London and New York (1973).
- (13) K. Fuji, T. Kawabata, and E. Fujita, Chem. Pharm. Bull. 28, 3662 (1980).

-80 -

- (14) 大塚,新妻,田所,林,笹原,大石,第24回天然有機化合物討論会講演要旨集, P.284 (1981).
- (15) K. Fuji, T. Kawabata, M. Node, and E. Fujita, Tetrahedron Lett.,
 22, 875 (1981).
- (16) J.-L. Luche and A. L. Gemal, Chem. Comm., 976 (1978).
- (17) G.Klopman, J. Am. Chem. Soc., 90, 223 (1968).
- (18) A.L. Gemal and J.-L. Luche, J. Org. Chem., 44, 4187 (1979).
- (19) H. O. House, "Modern Synthetic Reactions" 2nd Ed., W. A. Benjamin, Inc., Menlo Park, California, P. 494 (1972).
- (20) S. Patai and Z. Rappoport, J. Chem. Soc., 377, 383, 392, 396 (1962).
- (21) R.H.Fisher and H.M. Weitz, Synthesis, 261 (1980).
- (22) (a) H. Toivonen, S. A. Laurema, and D. J. Ilvonen, Tetrahedron Lett.,
 3203 (1971); (b) A. Lytko-Krasuska, H. Piotrowska, and T. Urbanki, *ibid.*, 1243 (1979).
- (23) N. Kornblum, S. C. Carlson, and R. G. Smith, J. Am. Chem. Soc., 101, 647 (1979).
- (24) N. Ono, R. Tamura, and A. Kaji, J. Am. Chem. Soc., 102, 2851 (1980).
- (25) N. Ono, H. Miyake, R. Tamura, and A. Kaji, *Tetrahedron Lett.*,
 22, 1705 (1981).
- (26) M. Node, T. Kawabata, M. Ueda, M. Fujimoto, K. Fuji, and E. Fujita, Tetrahedron Lett., 23, 4047 (1982).
- (27) P. Deslongchamps, D. D. Rowan, N. Pothier, and J. K. Saunders, Can. J. Chem., 59, 1122 (1981).
- (28) 小野,加治,有合協, 38, 115 (1980).
- (29) T. Shioiri and Y. Hamada, J. Org. Chem., 43, 3631 (1978).
- (30) G.B. Bachman and T. Hokama, J. Am. Chem. Soc., 81, 4882 (1959).
- (31) S. Kambe and H. Yasuda, Bull. Chem. Soc. Jpn., 41, 1444 (1968).
- (32) E. J. Corey and H. Estreicher, J. Am. Chem. Soc., 100, 6294 (1978).
- (33) (a) M. Miyashita, T. Kumazawa, and A. Yoshikoshi, J. Org. Chem.,
 45, 2945 (1980); (b) S. Rajappa, Tetrahedron, 37, 1453 (1981).
- (34) F. Akiyama, Chem. Comm., 208 (1976).
- (35) A. L. Gemal and J. L. Luche, Tetrahedron Lett., 21, 3195 (1980).
- (36) A.R. Pinder, Synthesis, 425 (1980) and references cited therein,
- (37) M. Oki, W. Funakoshi, and A. Nakamura, Bull. Chem. Soc. Jpn.,
 44, 828 (1971).

- (38) M. Node, K. Nishide, K. Ohta, and E. Fujita, Tetrahedron Lett.,
 23, 689 (1982).
- (39) M. Node, K. Nishide, T. Kawabata, K. Ohta, K. Watanabe, K. Fuji, and E. Fujita, Chem. Pharm. Bull., accepted.
- (40) M. Node, K. Nishide, K. Ohta, K. Fuji, E. Fujita, H. Hori, and S. Inayama, Chem. Pharm. Bull., 31, 545 (1983).
- (41) G. A. Olah, Gh. D. Mateescu, and Y. K. Mo, J. Am. Chem. Soc., 95, 1865 (1973).
- (42) H. Bock and W. Kaim, J. Am. Chem. Soc., 102, 4429 (1980).
- (43) P. S. Dewar, E. Ernstbrunner, J. R. Gilmore, M. Godfrey, and J. M. Mellor, *Tetrahedron*, 30, 2455 (1974).
- (44) 詳細については,渡辺らにより報告される予定。
- (45) (a) M. Bonifacic and K. -D. Asmus, J. Chem. Soc. Perkin II,
 758 (1980); (b) K. -D. Asmus, D. Bahnemann, C. -H. Fischer, and
 D. Veltwisch, J. Am. Chem. Soc., 101, 5322 (1979); (c) K. -D.
 Asmus, Acc. Chem. Res., 12, 436 (1979).
- (46) D. H. Geske and M. V. Merritt, J. Am. Chem. Soc., 91, 6921 (1969).
- (47) M. J. S. Dewar, J. Am. Chem. Soc., 74, 3357 (1952).
- (48) M. Node, T. Kawabata, K. Ohta, K. Watanabe, K. Fuji, and
 E. Fujita, Chem. Pharm. Bull., 31, 749 (1983).
- (49) A. D. Baker, D. P. May, and D. W. Turner, J. Chem. Sco., (B), 22 (1968).
- (50) J. -C. Jacquesy and M. -P. Jouannetaud, Tetrahedron Lett., 23, 1673 (1982).
- (51) (a) J. A. Sell and A. Kuppermann., Chem. Phys. 33, 367 (1978);
 (b) J. N. A. Ridyard, J. Mol. Struct., 52, 298 (1979); (c) L. N. R. Rao, Tetrahedron, 32, 1561 (1976).
- (52) P. W. Khong and K. G. Lewis, Aust. J. Chem., 29, 1351 (1976).
- (53) (a) F. G. P. Remfry, J. Chem. Soc., <u>99</u>, 282 (1911); (b) T. Tsuno, M. Fujio, Y. Takai, and Y. Yukawa, Bull. Chem. Soc. Jpn., <u>45</u>, 1519 (1972).
- (54) 1: R. Stoermer and F. Wodarg, Ber., 61, 2323 (1928); 2: H. M. Priestley and E. Moness, J. Org. Chem., 5, 355 (1940); 3: Z. Veseley, J. Dostalova, and J. Trojanek, Cesk. Farm. (Czech), 17, 256 (1968) [C. A., 70, 4355n (1969)]; 4: L. Jurd, A. D. King Jr,

and K. Mihara, *Experientia*, 26, 1281 (1970); 5: G. Domschke and H. Oelmann, J. Prakt. Chem., 311, 800 (1969); 6: H. Kondo and S. Ishiwata, Ber., 64, 1533 (1931).

- (55) (a) T. A. Geissman and W. Moje, J. Am. Chem. Soc., 73, 5765
 (1951); (b) J. S. Brimacombe, D. Portsmouth, and M. Stacey, J. Chem. Soc., 5614 (1964).
- (56) K. Fuji, K. Ichikawa, and E. Fujita, Tetrahedron Lett., 3561 (1978).
- (57) E. F. Pratt and E. Werble, J. Am., Chem. Soc., 72, 4638 (1950).
- (58) B. S. Ong, Tetrahedron Lett., 21, 4225 (1980).
- (59) (a) J. R. Johnson, Org, React., 1, 210 (1942); (b) G. Jones, *ibid.*, 15, 204 (1967).
- (60) C. B. Gairaud and G. R. Lappin, J. Org. Chem., 18, 1 (1953).
- (61) H. B. Hass, A. G. Susie, and R. L. Heider, J. Org. Chem., 15, 8 (1950).
- (62) W.M. Phillips and D. J. Currie, Can, J. Chem., 47, 3137 (1969).
- (63) 本化合物の合成については、長尾、藤田らにより報告される予定。
- (64) R. W. Hein, M. J. Astle, and J. R. Schelton, J. Org. Chem., 26, 4874 (1961).
- (65) T. Mukaiyama, K. Narasaka, K. Maekawa, and H. Hokonoki, Bull. Chem. Soc. Jpn., 43, 2549 (1970).
- (66) G. Faust, M. Verny, and R. Vessiere, Bull. Soc. Chim. Fr., 2707 (1975).
- (67) A. Recsei, Ber., 60, 1420 (1927).
- (68) H. J. Reich, J. M. Renga, and I. L. Reich, J. Am. Chem. Soc., 97, 5434 (1975).
- (69) (a) A. Hantzsch and G. Osswald, Ber., 32, 641 (1899); (b) K. Wallenfels,
 W. Ertel and K. Friedrich, Ann., 1663 (1973).
- (70) R.F.Langler, Can. J. Chem., <u>54</u>, 498 (1976).
- (71) S. Kambe and H. Yasuda, Bull. Chem. Soc. Jpn., 41, 1444 (1968).
- (72) (a) G. F. Field and W. J. Zally, Synthesis. 295 (1979); (b) D. C.
 Baker and S. R. Putt, *ibid.*, 478 (1978).
- (73) W. W. Lowrance Jr., Tetrahedron Lett., 3453 (1971).
- (74) T. E. Stevens, Chem. Ind. (London), 499 (1960).
- (75) T. Posner, Ber., 33, 3165 (1900).
- (76) I. Ojima and K. Kondo, Bull. Chem. Soc. Jpn., 46, 1539 (1973).

- (77) B. Cheminat and B. Mege, Bull. Soc. Chim. Fr., 1639 (1974).
- (78) N. J. Leonard and F. H. Owens, J. Am. Chem. Soc., 80, 6039 (1958).
- (79) F. Bergmann and A. Kalmus, J. Am. Chem. Soc., 76, 4137 (1954).
- (80) A. Skita, Ber., 48, 1685 (1915).
- (81) A. W. Fort, J. Am. Chem. Soc., 84, 2620 (1962).
- (82) P. Tannhauser, R. J. Pratt, and E. V. Jensen, J. Am. Chem. Soc., 78, 2658 (1956).
- (83) A. Maeder, Helv. Chim. Acta., 29, 120 (1946).
- (84) S. S. Tiwari and A. Singh, J. Indian Chem. Soc., 38, 53 (1961)
 [C. A., 55, 15395a (1961)]
- (85) O. N. Tolkachev, A. B. Prokhorov, V. G. Voronin, L. N. Krivko,
 A. I. Lyutik, and N. A. Preobrazhenskii, *Zhur. Obshchei Khim.*,
 §1, 1540 (1961) [C. A., 55, 24639i (1961)].
- (86) J. Seidel, J. Prakt. Chem. (2), 59, 105 (1899).
- (87) N. Narasimhachari, U. Prakash, E. Helgeson, and J. M. Davis, J. Chromatogr. Sci., 16, 263 (1978).